

-調査レポート-
2008年6月6日

InfoCom ICT 経済報告

NO.17

NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更

2008年第1四半期のポイント

2008年第1四半期のICT関連経済指標は、設備投資（民需）が増加に転じ、生産や消費は増加を維持したものの、輸出、輸入は減少した。ICT経済は、好調を維持しているものの、7四半期連続で一部弱含みの状況となっている。

1. ICT関連生産は、10四半期連続で増加したものの、前年同期比の伸び率は鈍化した。品目別にみると12品目中8品目が前年同期比で増加しており、前期よりも増加品目数が1つ少ない。
2. ICT関連サービスは、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
3. ICT関連設備投資（民需）は、7四半期ぶりに増加に転じた。
4. ICT関連消費は、増加を維持し、増加幅は拡大した。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、3四半期ぶりに減少に転じた。
6. ICT関連輸出は、10四半期ぶりに減少に転じた。ICT関連輸入は3四半期連続で減少している。

2008年6月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2007 年度の概況	3
2.2008 年第 1 四半期の概況	5
2-1 ICT 関連生産	7
2-1-1 ICT 関連在庫	12
2-1-2 ICT 関連サービス	13
2-2 ICT 関連生産・サービス	17
2-3 ICT 関連設備投資(民需)	18
2-4 ICT 関連消費	26
2-5 ICT 関連設備投資(官公需)	30
2-6 ICT 関連輸出	33
2-7 ICT 関連輸入	38
3.ICT 関連株価指数	43
3-1 2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較	43
3-2 2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指數予測精度	43
3-3 2008 年第 2 四半期の ICT 関連生産指數予測	44
4-1 情報資本データ	45
4-2 ICT 関連業界統計	48

1.2007 年度の概況¹

2007 年度の ICT 経済は、国内外のデジタル家電の需要増加を背景に、需給共に好調であった。ただし、半導体製造装置の設備投資が減少した他、生産や輸出の増加幅が縮小傾向にある。

ICT 関連生産は足元では海外需要の鈍化を受けて在庫の積みあがり局面に入った。

ICT 関連サービスは、引き続き増加しており増加幅が拡大した。主に移動電気通信業の増加幅が拡大したことが影響している。これは移動電気通信サービスの価格低下による実質的なサービス需要の増加が背景にある。一方で、ソフトウェアプロダクトの増加幅は縮小している。

ICT 関連設備投資（民需）は、2 年度連続で減少しており、減少幅が拡大している。半導体製造装置が大幅な減少に転じたことが影響している。半導体電子部品の需要増加を見込んだ 2006 年度の半導体製造装置の受注増加の反動と見られる。電子計算機の減少幅は縮小し、通信機、とりわけ携帯電話の増加が影響している。

ICT 関連消費は、増加を維持しており、増加幅も拡大している。移動電話通信料の牽引力は弱まったが、インターネット接続料の増加した。

ICT 関連設備投資（官公需）は、2006 年度に続き増加した。通信機に加え、電子計算機の増加による。

ICT 関連輸出は、2002 年度から 6 年度連続で増加しているものの、伸び率は鈍化した。

ICT 関連輸入は、2003 年度から 4 年度連続で増加していたものの 2007 年度は減少に転じた。

ICT 経済は好調を維持しているものの、海外需要の鈍化による輸出の減少、半導体・フラットパネルディスプレイ装置などの生産の伸び率の鈍化が起きている。需要供給共に増加幅が縮小しており予断を許さない状況となっている。（図表 1）

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

経済産業省「鉱工業生産指数」の基準年改定により、項目変更が行われ、ICT 関連経済指標の ICT 関連生産指標の採用項目を見直しし、採用項目数が変更している。

図表1：ICT関連経済指標²：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値

3

ICT関連 生産、 サービ ス統合 指數 前年 同期比	生産			設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易									
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数	機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額△-人)		輸入(金額△-人)										
	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比 寄与度																			
2003CY	-	3.2	13.7	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	87	3.0	4.7	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2	15.7	8.6	0.7
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	64	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	64	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2003FY	-	3.6	14.3	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.1	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	7.0	0.9	12.3	6.0	0.5
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	37	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.4	-0.6	-0.1
2004/7-9	4.9	6.2	11.0	1.6	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	12.3	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.4	2.0	0.9	0.1	2.0	6.1	0.6	11	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-34	-14	11.2	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6
2005/1-3	1.8	-1.3	-0.2	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	-0.2	-0.0	-15.8	-81	-26	3.8	-2.5	-0.3	10.2	-4.0	-0.3	
4-6	0.4	1.1	-3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.9	-0.1	-5.9	-45	-23	4.3	-6.1	-0.8	14.3	-1.4	-0.1
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-2.6	-0.1	-17.2	-166	-68	7.4	-2.1	-0.3	17.0	12.1	0.9
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.2	0.0	-2.8	-02	-0.1	13.4	5.5	0.6	20.6	27.6	2.0
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	88	0.3	17.5	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	130	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	6.2	6.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	11	7.4	3.7	-2.9	1.0	0.0	-0.1	165	6.4	16.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-16	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-04	-6.4	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-33	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-70	-26	125	10.2	1.4	6.8	3.8	0.5
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-108	-102	-49	0.1	2.5	0.1	237	333	201	132	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-14	-33	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	42	2.0	107	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	-00	-17	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0
2008/1-3	2.8	2.3	4.6	0.8	0.7	1.9	0.2	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-67	-26	6.0	-63	-0.9	10.2	-5.1	-0.6

(出所)「経済産業省」「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

³ InfoCom ICT経済報告NO.17より、名目データの前年度と寄与度はICT関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

2.2008年第1四半期の概況

2008年第1四半期のICT関連経済指標は、輸出、輸入、設備投資（官公需）がマイナスとなった以外は、他の全ての指標がプラスとなった。消費の増加幅が拡大し、設備投資（民需）が増加に転ずるという明るい動きがみられた一方で、在庫が増加し、生産の増加幅が縮小した。2005年第4四半期から好調を維持していたICT経済だが、2006年第3四半期以降は、一部の指標で弱含みの兆しがみられる。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	+
消費	+
設備投資（官公需）	-
輸出	-
輸入	-
+の数	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は、10四半期連続で増加したものの、前年同期比の伸び率は鈍化した。
品目別にみると12品目中8品目が前年同期比で増加しており、前期よりも増加品目数が1つ少ない。
2. ICT関連サービスは、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
3. ICT関連設備投資（民需）は、7四半期ぶりに増加に転じた。
4. ICT関連消費は、増加を維持し、増加幅は拡大した。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、3四半期ぶりに減少に転じた。
6. ICT関連輸出は、10四半期ぶりに減少に転じた。ICT関連輸入は3四半期連続で減少している。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2008年第1四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比5.9%と前期と引き続き増加を維持したが、官公需は減少した。ICT関連消費は、同16.6%と前期の増加幅と同じく2桁増加を維持した。ICT関連輸出は、数量ベースで増加幅が拡大した。一方、ICT関連輸入は減少幅が縮小し横ばいとなった。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）⁴、消費⁵、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

生産・サービス総合指数 前年同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉄工業生産指数			第三次産業活動指數			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連		
前年同期比	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年		
2003CY	-	3.2	13.7	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.4	14.2	12.1	-0.3	11.8	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	3.5	4.5	4.1	-1.5	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5	7.8	-0.4	3.8	10.9
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.5	4.1	3.7	1.2	17.6	1.3	-2.4	12.2	12.1	5.9	14.4	-2.9	-21.2
2003FY	-	3.6	14.3	24	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	7.2	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.7	12.8	11.2	-0.6	12.8	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9	-5.0	2.7	6.5
2006FY	5.1	4.6	10.7	17	1.7	1.8	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.8	4.0	0.3	-8.3	7.4	6.6	5.6	0.7	3.0	2.3
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.3	4.9	4.6	1.2	21.2	1.5	4.3	12.0	12.4	7.7	14.1	-3.1	-17.4
2004/7-9	4.9	6.2	11.0	1.6	2.5	2.6	0.3	4.6	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.3	11.7	8.1	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.4	2.0	0.9	0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.8	1.8	-1.3	-0.2	2.2	5.0	0.6	9.9	16.3	13.6	-0.5	13.3	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.4	1.1	-3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.5	11.5	9.6	-1.1	10.4	0.6	-6.9	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	9.2	16.9	14.6	-0.7	7.5	0.5	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	5.7	2.8	11.0	16	2.7	3.3	0.3	7.9	11.9	10.6	1.2	15.8	0.9	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	20	2.1	1.3	0.2	3.4	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	11.2	33	2.7	13.0
4-6	7.9	4.2	15.7	23	2.6	3.1	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-17	16.3	18.4	8.8	10	4.6	16.4
7-9	5.2	5.1	13.1	20	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.8	3.1	0.2	-15	20.8	18.2	8.3	-2.7	3.0	9.1
10-12	5.6	6.0	9.6	15	1.5	2.9	0.3	-20	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4	3.3	-2.9	4.9	5.5
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.8	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.3	-2.1	-1.6	2.3	7.8	-0.4	-18.9
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-11.3	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.9	36.8	49.2	42	9.6	-3.9	-25.1
7-9	4.9	2.6	7.4	12	1.4	3.7	0.4	-20	6.6	5.9	1.8	33.9	2.3	-8.6	10.9	11.7	5.7	18.0	-4.9	-22.7
10-12	4.8	3.3	8.9	14	0.9	2.3	0.2	-0.1	6.8	6.5	1.1	16.6	1.2	3.4	8.2	8.4	11.2	22.2	-2.1	-18.2
2008/1-3	2.8	2.3	4.6	0.8	0.7	1.9	0.2	0.6	5.9	5.8	1.5	16.6	1.3	4.7	-3.1	-2.7	9.8	7.3	-1.6	-0.4

(出所)経済産業省「鉄工業生産指数」、「第三次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

⁴ InfoCom ICT経済報告N0.13より、通信機に含まれる携帯電話を別計(2005年第2四半期以降)し、対応するデフレータを「携帯電話機・PHS電話機」とした。このため、過去のInfoCom ICT経済報告の値と異なっている。また、企業物価指数の改定に伴い、2007年11月以降のデフレータは、これまで使用してきた2000年基準指数(電子通信機本体・同付属装置、通信機、携帯電話機、半導体製造装置)の伸び率を乗じて計算することとした。

⁵ 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。ただし、2008年1月以降は「オーディオ記録媒体」が廃止され「録画用DVD」に統合されたので、「録画用DVD」のウェイトを変更して対応した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指数の伸び率を乗じるという計算を行った。

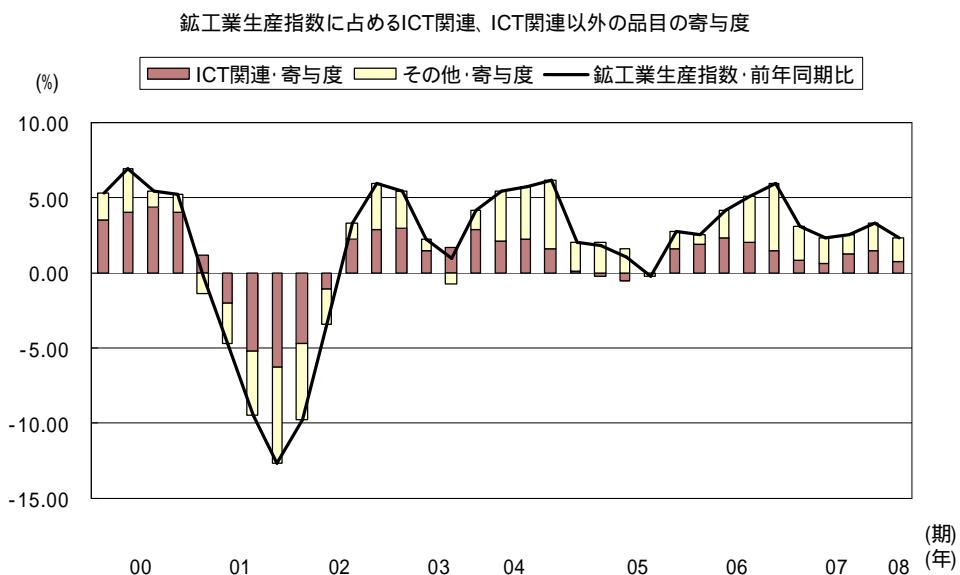
2-1-1.ICT 関連生産⁶

2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産は前年同期比プラス 4.6% となり、11 四半期連続で増加した。今期は半導体・フラットパネル製造装置が落ち込んだ。

2008 年第 1 半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス 2.3% と、10 半期連続で増加したものの、ICT 関連生産の前年比増加幅は縮小した。

ICT 関連生産の鉱工業生産指数に対する寄与度は今期の寄与度は 0.8% となり、前期同 1.4% に比べて若干縮小した（図表 3）。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連生産の前年同期比を品目別でみると、電子部品、民生用電子機械、集積回路、電池、他の電気機械、電子計算機、半導体素子、半導体部品の 8 品目でプラスとなった一方で、半導体・フラットパネル製造装置、他の一般機械、通信機械、他の報通信機械の 4 品目がマイナスとなった。とりわけ、半導体・フラットパネル製造装置が前年の需要増加の反動減で前年比マイナス 13.6% と減少幅が大きかった。品目別の ICT 関連生産の寄与度は、電子部品、集積回路、民生用電子機械が大きく、それぞれ 0.36%（前期は 0.68%）、0.24%（同 0.57%）、0.24%（同 0.25%）となった。（図表 4）

増加 8 品目のうち、今期に特徴的な動きを見せた品目は電子部品と集積回路で、ともに

⁶ 鉱工業生産指数の 2005 年基準改定により、ICT 関連生産指数の採用項目も見直しを行った。「ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-5 ICT 関連経済指標 2005 年基準改定について」を参照されたい。

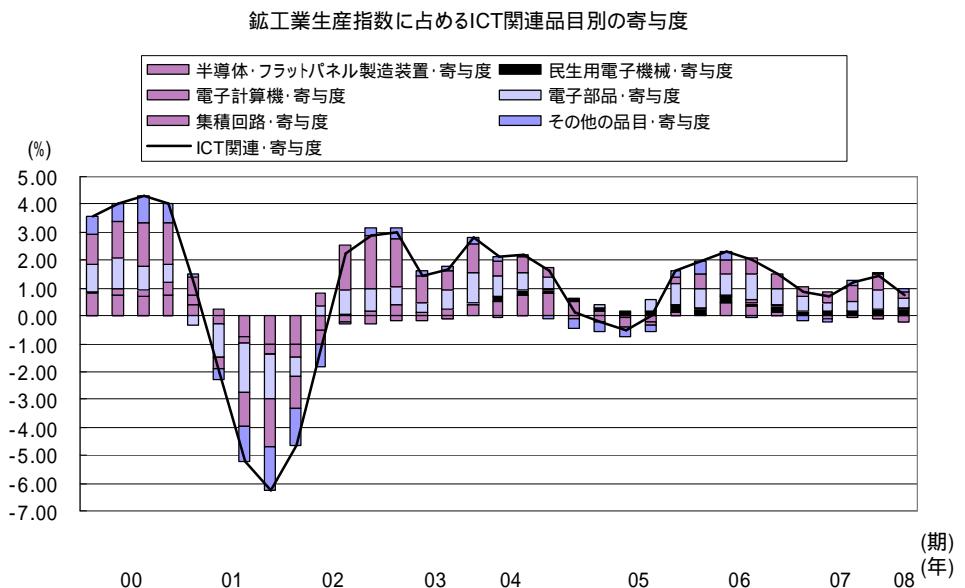
前年比 7.9% 増、6.4% 増（前期は 15.0%、16.2%）と伸び率が縮小した。これらを使った最終製品である薄型テレビ、携帯電話、パソコンの中でも世界市場における携帯電話の在庫増加⁷など世界需要の低迷が影響している。半導体・フラットパネル製造装置は前年比マイナス 8.9% から 13.6% に低下した。液晶テレビ向けの需要増加を見越した昨年度の生産増加の反動と見られる。

足下の ICT 関連生産は、上述のように、品目によって強弱入り混じりの様態を呈しており、前年同期比プラス 4.6% と前期 8.9% に比べ、伸び率が低下している。引き続き生産活動は好調を維持しているものの今後の動向を注視する必要があるといえよう。ICT 関連生産の先行きとの好材料は北京五輪に向け液晶テレビを中心とした IT 関連需要の拡大が内外需ともに見込め、それにともなって生産活動も活発化する点である。加えて、携帯電話やゲーム機、カーナビの国内需要動向も注目される。また、新興国など成長市場のパソコン、携帯電話、家電の需要拡大による部品需要がけん引役になるのか否かも検討事項となろう。ただし、新興国向けは低価格を遡及ポイントとしており、部品調達コストの削減圧力がある点を留意する必要があろう⁸。一方、悪材料は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に悩む米国経済の減速を主とする海外需要の動向である。米国経済の減速がデジタル家電需要を減退させ、最終消費地としての米国向けを中心とした輸出を減少させるとなると、それが我が国の ICT 関連生産にも波及し、生産が弱含む公算が大きい。特に需要の減退は価格引下げ圧力につながるので、価格競争激化の懸念がある。

⁷ 『日本経済新聞』2008 年 5 月 14 日

⁸ 『日経産業新聞』2008 年 5 月 14 日

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

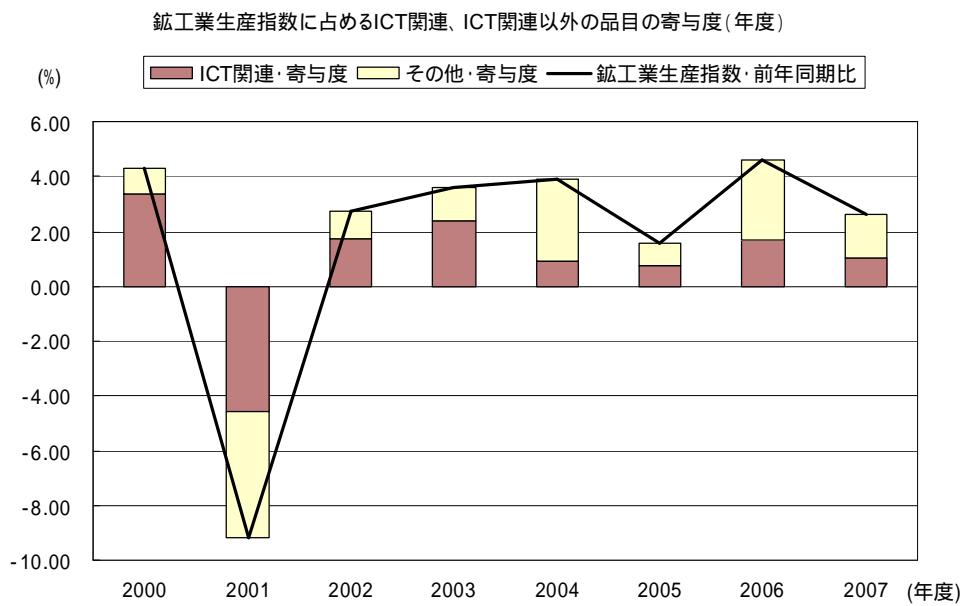
2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

【2007年度の生産とICT関連生産】

2007年度のICT関連生産は前年同期比プラス6.3%となり、6年度連続で増加した。増加幅は前年に比べ縮小した。

2007年度鉱工業生産指数は前年同期比プラス2.6%と、6年度連続で増加した。ICT関連生産の寄与度は2006年度の1.7%から2007年度は1.0%と縮小した(図表5)。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度(年度)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

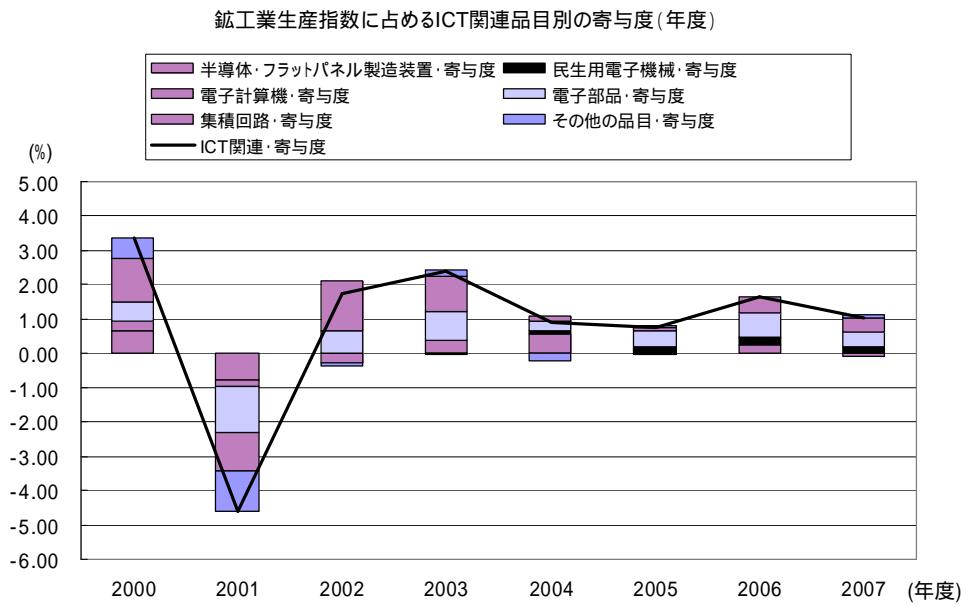
2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2007年度のICT関連生産の前年同期比を品目別でみると、増加品目数は12品目中集積回路、電子部品、民生用電子機械、半導体部品、半導体素子、電池、その他の電気機械の7品目で、半導体・フラットパネル製造装置、通信機械、電子計算機、その他の情報通信機械は、その他の一般機械の5品目でマイナスとなった。寄与度が縮小したのは、電子部品の寄与度が0.7%から0.4%に低下したことが主な要因である。2006年度の好調を維持しつつも、2007年度はその伸び率がゆるやかなものになっている。これは、薄型テレビ、携帯電話、ノートパソコン、自動車電装品向けなどの需要が堅調であるものの、一方で、アメリカのサブプライム問題を発端にした米国の景気減速を受け、電子部品メーカーが在庫調整を行っている⁹ことも影響していると考えられる。

2007年度のICT関連生産を総括すると、寄与度の大きい電子部品や集積回路がICT関連生産を牽引したといえる。ただし、両品目とも増加幅は縮小したため、2007年度のICT関連生産は前年度に比べて低調であった。

⁹ 『日刊工業新聞』2008年4月9日

図表6 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度(年度)



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他的一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2-1-2.ICT 関連在庫

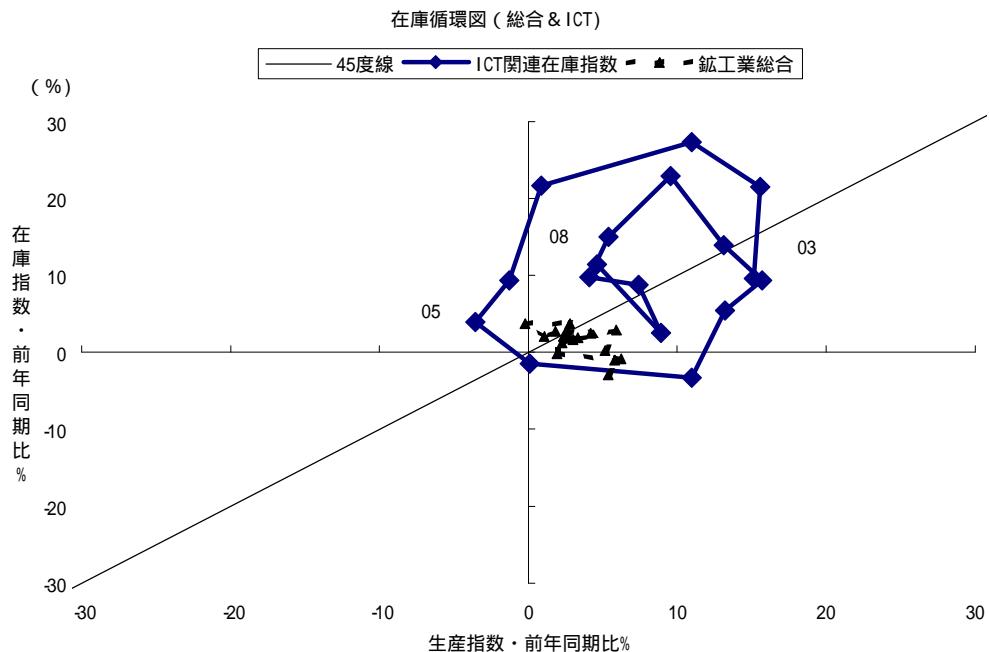
ICT 関連在庫は、今期、在庫積みあがり局面に入っている。

2008 年第 1 四半期の ICT 在庫指数は前年同期比プラス 11.4% と増加幅は前期同プラス 2.4% に比べて大幅に増加した。また、ICT 関連在庫循環図で見ると、45 度線を越えて、今期は在庫積みあがり局面に入った（図表 5）。

今期の ICT 関連生産は前年同期比 4.6% と伸び率が鈍化する中で、「意図せざる在庫の積み増し」となっている可能性がある。

今後注目すべき点としては、ICT 関連生産の動向と同様に米国経済の動向である。JEITA によると、2008 年 1 月の日系企業の電子部品のグローバル出荷統計では、前年同月比 1% 減少の 4,010 億円となっており、35 ヶ月ぶりの前年割れとなっている。加えて、IT 調査会社のアイサプライ・ジャパンの 3 月の半導体・電子部品の DG レシオによると、半導体の用途別受注で見ると、パソコンがアジアや東欧、中南米向けの低価格やノート型が好調で民生機器もテレビが牽引役となり増加傾向にある。一方、携帯電話は先進国などの過剰在庫が解消されておらず家電メーカーが部品受注に慎重になっており¹⁰、今後の動向が注目される。

図表 7 在庫循環図（総合 & ICT）



備考1.（出所）経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

¹⁰ 『日本経済新聞』2008 年 5 月 14 日

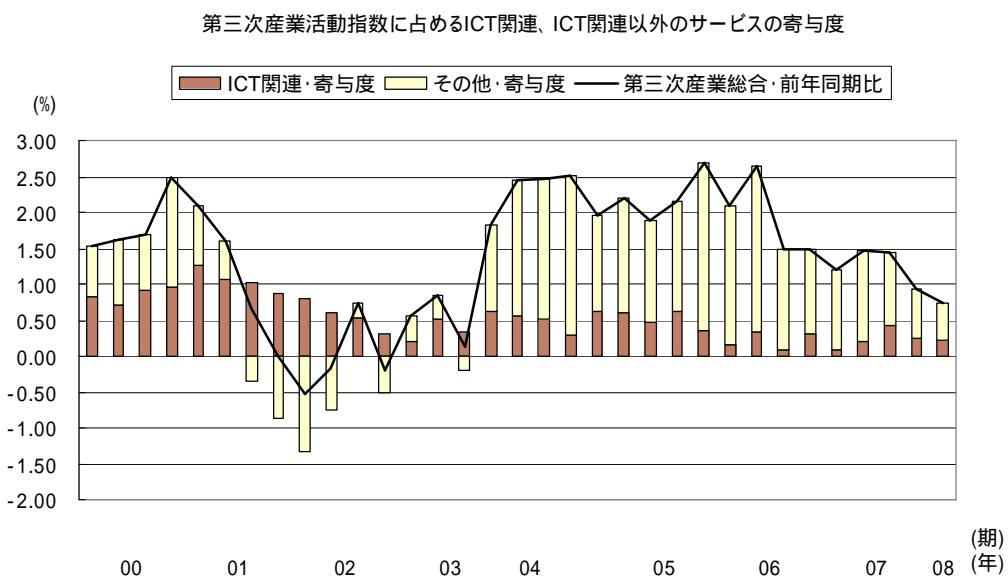
2-2.ICT 関連サービス

ICT 関連サービスは前年同期比 1.9% となり、前期（同 2.3%）と比較すると増加幅は縮小した。その主な要因は、前期に引き続き ICT 関連サービスを牽引している移動電気通信業の増加幅が縮小したことと、前期プラスに寄与していた受注ソフトウェアが減少に転じたことである。

2008 年第 1 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比 0.7% となり、2003 年第 1 四半期以来 21 四半期連続の増加である。しかし、今期は株取引が低調であったため証券業が伸びず、前期に引き続き増加幅は縮小している¹¹。

ICT 関連サービス指数は前年同期比 1.9% となり、第三次産業活動指数に対する寄与度は 0.2% である（図表 8）。前期と比較すると、第三次産業活動指数全体と同様に増加幅は縮小した。

図表 8 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービス指数の内訳を見ると、移動電気通信業の前年同期比は 6.5%、ICT 関連合計に対する寄与度は 0.1% である。前期と比較すると増加幅は縮小しているが、今期も ICT 関連サービス指数の半分以上に寄与している。移動電気通信業が、2007 年第 3 四半期以降増加している背景には、各携帯電話事業者が通信料金の値下げを行なっており、その割安感から利用が増加していることがあげられる。固定電気通信業は、前年同期比がマイ

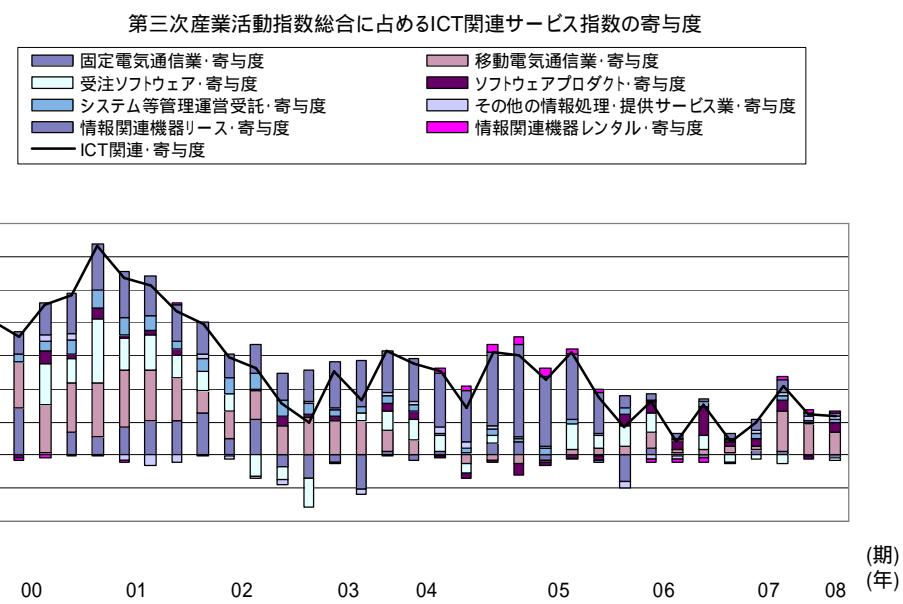
¹¹ 『化学工業日報』2008 年 5 月 21 日

ナス 0.7%、寄与度がマイナス 0.02%となり、前期と比較すると減少幅が拡大した。

ソフトウェアプロダクトは、前年同期比 10.9%、寄与度 0.06%と増加に転じた。前期減少となっていたのは、前年に内訳のゲームソフトの販売が好調であったことによる反動減であり、指数の水準自体は大きかった。本期に至っても、国外向けのゲームソフトが好調であり、それ以外のソフトウェアも増加した¹²。受注ソフトウェアは、前年同期比マイナス 0.5%、寄与度マイナス 0.02%と減少に転じた。もっとも、特定サービス産業動態統計によると、2月には金融庁向け、3月には官公庁向けのソフトウェア受注が好調であり、部分的には受注が見られた。

システム等管理運営受託は前年同期比 3.7%、寄与度が 0.02%となり、その他の情報処理・提供サービス業は前年同期比 2.2%、寄与度が 0.02%であった。情報関連機器リースは、前年同期比 0.8%、寄与度が 0.02%、情報関連機器レンタルは、前年同期比 3.0%、寄与度が 0.004%であった。情報関連機器リース・レンタルは、増加は維持しているものの、企業が設備投資を控えていることを背景に増加幅は縮小した¹³。

図表 9 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

¹² 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(1月、2月、3月)

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

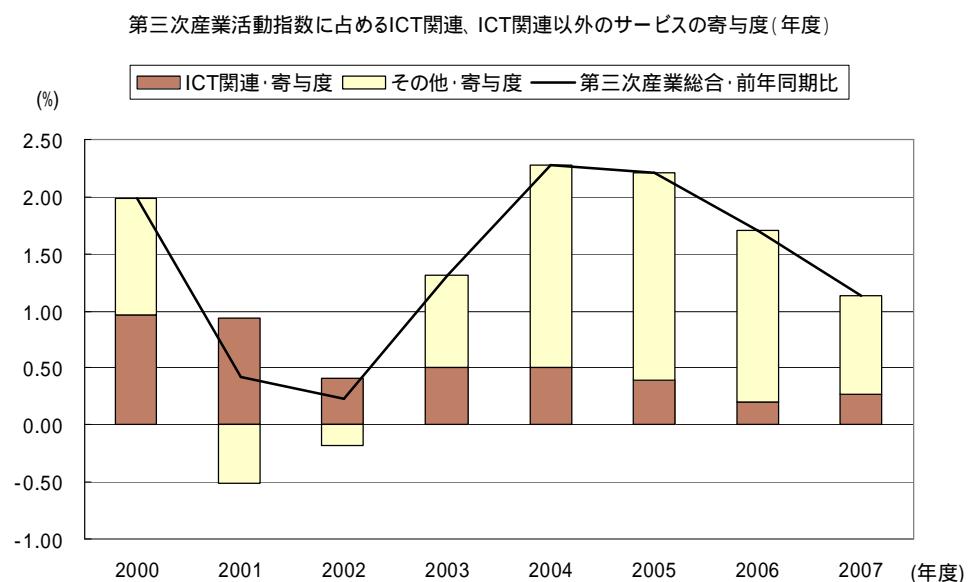
¹³ 『日本経済新聞』2008年2月28日、2008年3月28日

【2007 年度のサービスと ICT 関連サービス】

2007 年度を通してみると、第三次産業活動指数は前年度比 1.1%で増加は維持しているが、2006 年度の同 1.7%に比べて、増加幅が縮小している。

ICT 関連サービスは、前年度比 2.4%、第三次産業活動指数全体に対する寄与度は 0.3% となった。2006 年度（前年度比 1.8%）と比較すると増加幅は拡大した。第三次産業活動指数全体の前年度比は縮小している中で、ICT 関連サービスの前年度比は拡大している（図表 10）。

図表 10 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービス寄与度（年度）



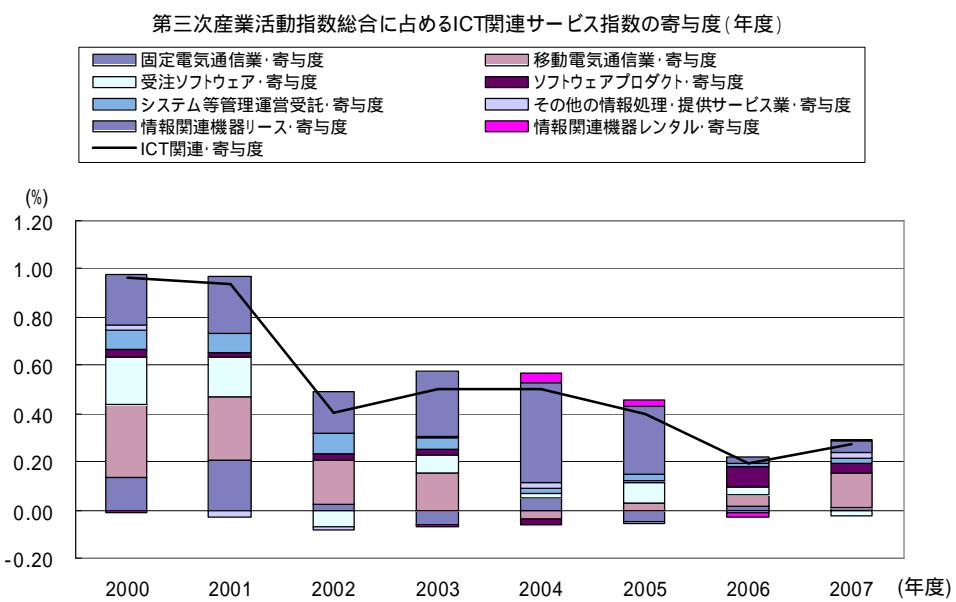
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの寄与度の内訳を見ると、移動電気通信業の寄与が大きく 0.2% となっている。これは、前述したように、移動体電気通信事業における値下げが要因となっている。他には、情報関連機器リースが増加に 0.05% 寄与している（図表 11）。

2006 年度には増加を牽引していたソフトウェアプロダクトは、2007 年度はゲームソフトの増加が前年度と比較すると小幅にとどまつたことにより寄与が縮小した。

図表 11 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度（年度）



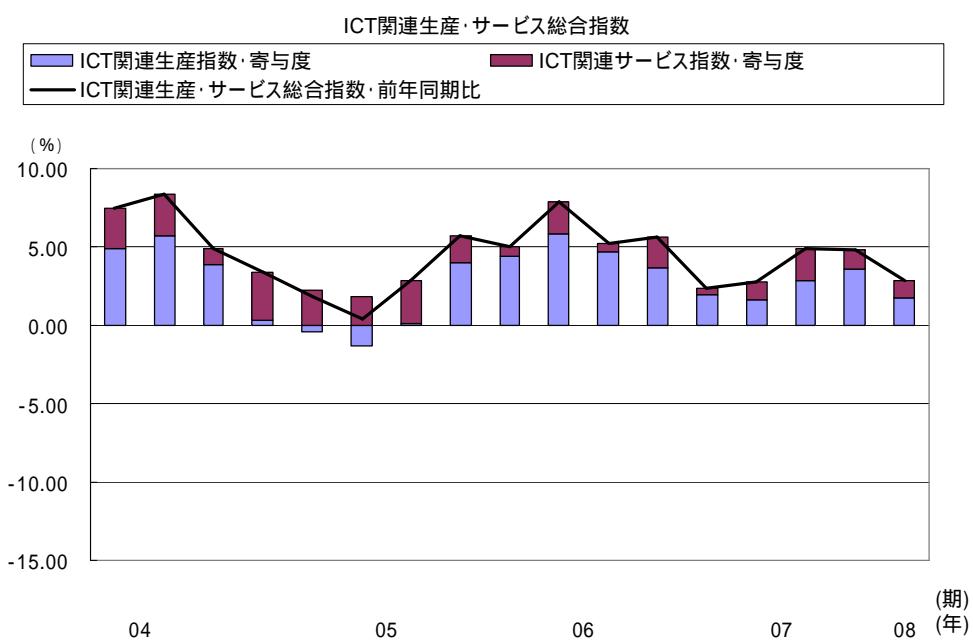
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品貯蔵業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

2-3.ICT 関連生産・サービス¹⁴

2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 2.8% と前期（同 4.8%）より増加幅が縮小した。これは、生産、サービス共に増加幅が縮小したためであるが、特に生産の縮小が大きい（図表 12）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 12 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

¹⁴ ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指数は 2005 年基準指数が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指数は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

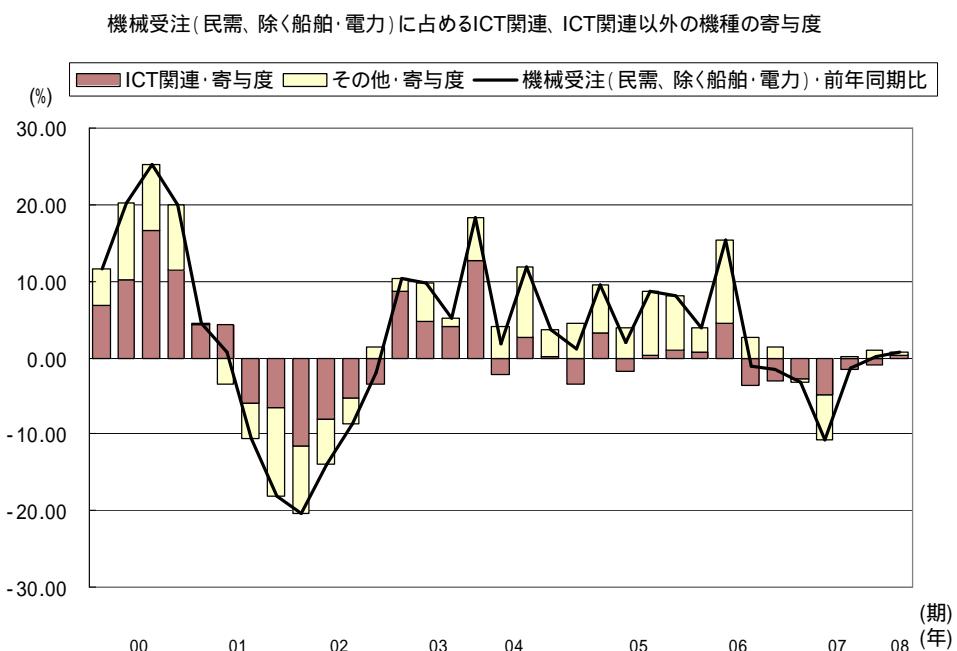
2-4.ICT 関連設備投資(民需)¹⁵

2008 年第 1 四半期の ICT 関連機械受注¹⁶は、通信機(除く携帯電話)が増加に転じ ICT 関連機械受注を牽引した。一方、半導体製造装置は前期の増加から再び減少に転じた。

2008 年第 1 四半期の機械受注の民需合計は、前年同期比 0.8% となり、前期に引き続き増加を維持した(図表 13)。

ICT 関連機械受注は前年同期比 0.6%、機械受注全体占める寄与度が 0.3% と、機械受注全体を上昇させる要因となった。ICT 関連機械受注は 2006 年第 3 四半期から 7 四半期ぶりに上昇に転じた。

図表 13 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT 関連の機械受注を品目別に見ると、通信機(除く携帯電話)が前年同期比 9.9%、寄与度が 0.9% となり、前期(前年同期比マイナス 13.1%)に 2 衍の減少であったものが増加に転じた(図表 14)。ICT 関連機械受注に占める寄与も大きくなっている。通信機(除く携帯電話)が増加に転じた背景には、第 3 世代携帯電話基地局の設備投資が一服した中で、

¹⁵ InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除く携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

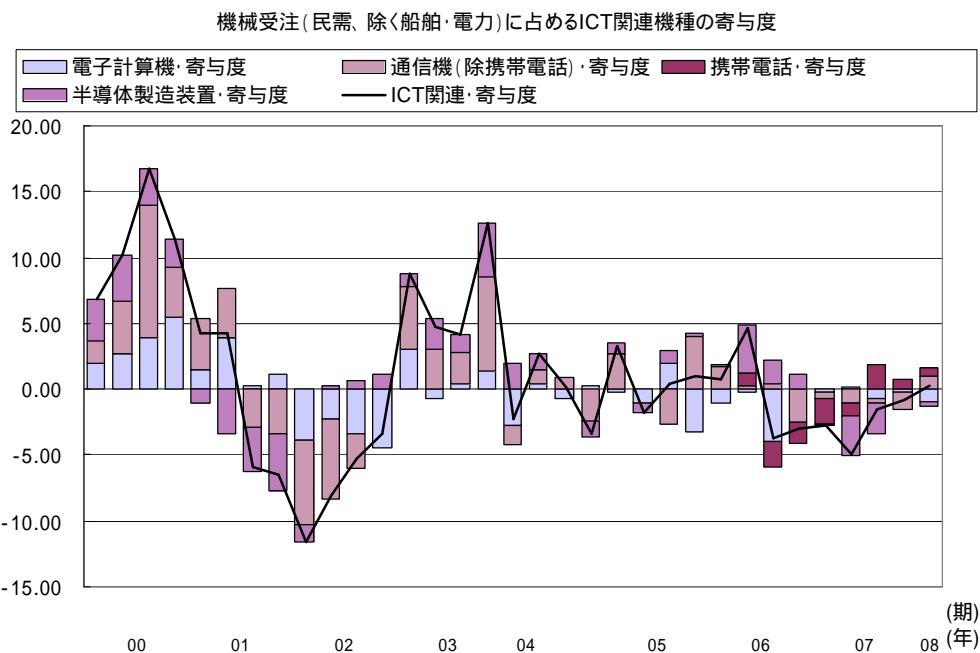
¹⁶ 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

国内の NGN(次世代ネットワーク) 関連の投資が活発になってきたことがある。NTT は、2008 年 3 月から NGN(次世代ネットワーク) の商用サービスを開始し、今後サービスの拡充、エリアの拡大を行なっていく。それに伴い、2008 年は NGN 関連投資が大幅に増える見込みである¹⁷。

携帯電話は、前年同期比 7.1% 、寄与度が 0.7% と前期(前年同期比 7.9% 、寄与度 0.7%) に引き続き増加を維持している。電子計算機は、前年同期比マイナス 3.9% 、寄与度がマイナス 1.0% と、3 四半期連続の減少となった。

半導体製造装置は、前年同期比マイナス 5.6% 、寄与度マイナス 0.3% と前期(前年同期比 0.6% 、寄与度 0.04%) の増加から再び減少となった。日本半導体製造装置協会(SEAJ) が発表している BB レシオは 1 月に 0.91 、 2 月に 0.85 、 3 月に 0.73 となり販売が受注を上回る傾向が見られる¹⁸。半導体製造装置の減少の背景には、北京五輪のデジタル家電特需に対する半導体需要の拡大のために、半導体製造装置の受注が行なわれていたが、これが今期は既に完了したためである。また、半導体記憶素子の一つである DRAM の価格低下が持続しており、DRAM メーカーは投資を抑制していることも一つの要因となっている¹⁹。

図表 14 機械受注(民需、除く船舶・電力) に占める ICT 関連機種の寄与度



備考 1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT 関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話) は携帯電話も含んだ値。

¹⁷ 『日刊工業新聞』 2008 年 5 月 20 日

¹⁸ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、 3 カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。 BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

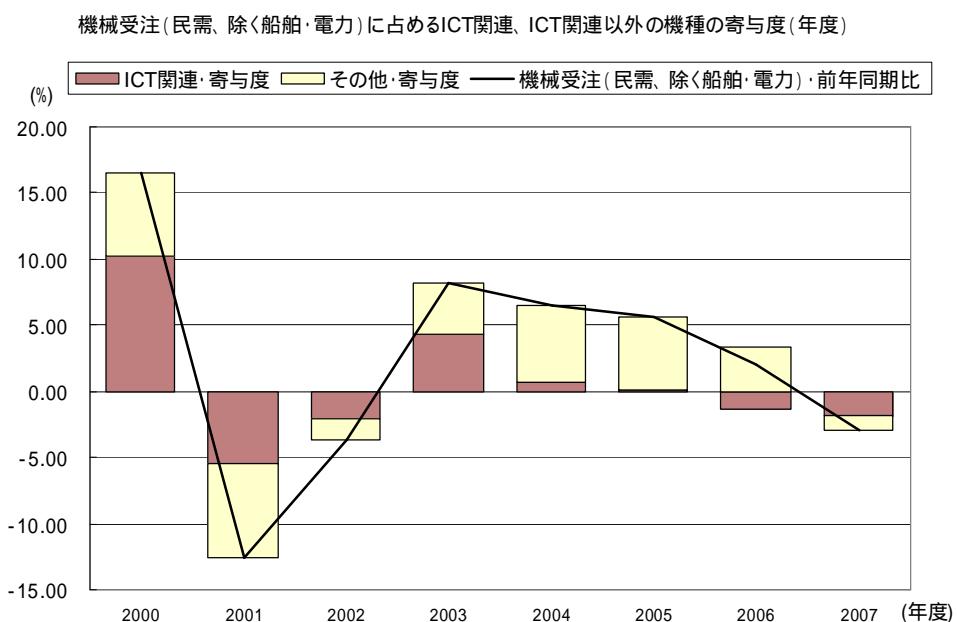
¹⁹ 『日刊工業新聞』 2008 年 3 月 26 日

【2007年度の設備投資（民需）とICT関連設備投資】

機械受注の民需（除く船舶・電力）は、2003年度から4年度連続で増加していたが、2007年度は前年度比マイナス3.0%と減少となった。

ICT関連の機械受注も減少となり、前年度比マイナス3.7%と前年度（同マイナス2.7%）と比較して減少幅が拡大した。機械受注全体に対する寄与度もマイナス1.8%となり、ICT関連機械受注の寄与度が全体の減少幅の半分以上の大きさとなっている（図表15）。

図表15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（年度）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT関連機械受注を品目別に見ると、半導体製造装置が前年度比マイナス21.4%と前年度（同28.0%）と比較して大きく減少に転じた（図表16）。2006年度は世界的なデジタル家電の需要増により、半導体製造装置の受注は大幅に増加したが、2007年度は、パソコンなどに用いられる半導体記憶素子のDRAMの価格が下落したことにより、DRAMメーカーが設備投資を抑制・先送りしたことが要因である²⁰。

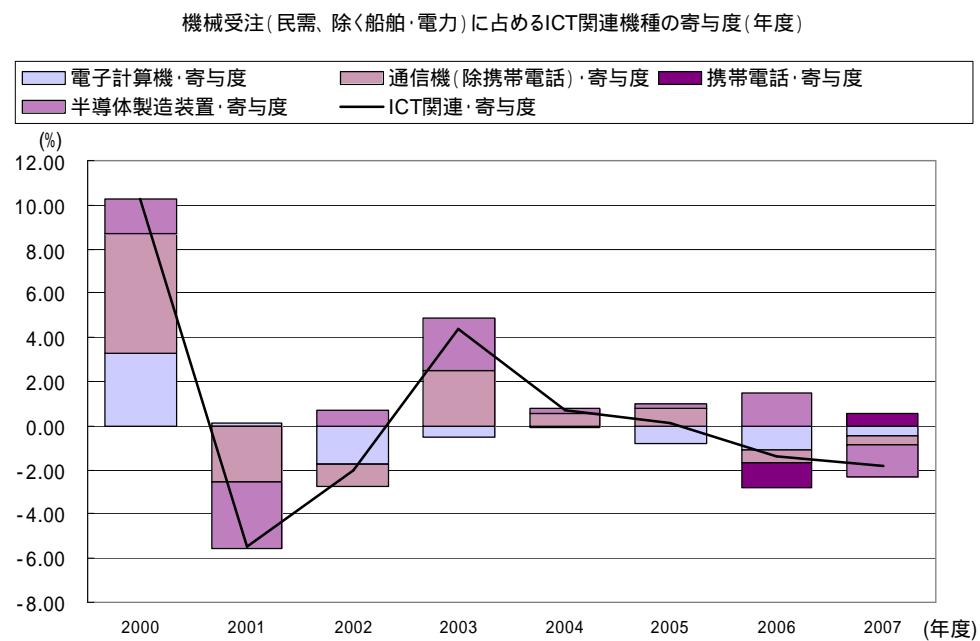
通信機は前年度比0.6%と前年度（同マイナス8.6%）から増加に転じた²¹。電子計算機

²⁰『日刊工業新聞』2008年4月29日

²¹携帯電話が別掲されたのは2005年4月以降なので、通信機（除く携帯電話）と携帯電話機を分けた項目による2006年度と2007年度の前年度比及び寄与度の比較は不可能である。このため通信機全体で比較を行った。

は前年度比マイナス2.0%と前年度(同マイナス4.4%)と比較して減少幅が縮小した。

図表16 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連機種の寄与度(年度)



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2005年度以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【設備投資計画】²²

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）ソフトウェア投資計画額（日銀短観）設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

- ・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2008年度当初計画）によると、全産業の2008年度修正計画は29兆6946億円となり、前年度比増減率は3.7%となった²³。前年度の前年度比増減率（7.6%）と比較すると増加幅が縮小した（図表17）。

電気機器の2008年度当初計画は5兆2963億円であり、前年度比増減率は前年度の1.0%から2.5%へと増加幅が拡大した。松下電器産業や東芝などの電気機器業の企業は、国際競争力を維持するために、投資を続ける方針であり、松下電器産業はプラズマや液晶パネルへの投資、東芝は半導体メモリー増産への投資を計画している。一方、エルピーダメモリは、半導体記憶素子のDRAMの価格の下落のため業績が悪化しており投資の抑制を行なう。

通信の2008年度の当初計画は2兆7907億円であり、前年度比増減率は前年度マイナス1.2%から2.0%へと増加に転じた。2008年度はNTTがNGN（次世代ネットワーク）の商用サービスを順次始める予定であり、その関連投資が増加する見込みである。また、次世代無線通信のWiMAXや光通信用伝送装置に関する投資も期待できる²⁴。

図表17 2008年度設備投資動向調査

2008年度設備投資動向調査（2008年度当初計画）
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2008年度当初 計画	08年度增 減率	07年度增 減率
全産業	1,523	29,694,566	3.7	7.6
製造業	784	18,399,543	6.4	3.6
電気機器	138	5,296,311	2.5	1.0
非製造業	739	11,295,023	0.4	14.3
通信	15	2,790,650	2.0	1.2

(出所)日本経済新聞2008年5月25日

²² 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT経済報告の内容を再掲している。

²³ 『日本経済新聞』2008年5月25日

²⁴ 『日刊工業新聞』2008年5月20日

図表 18 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位10位

順位	2007年度 調査の当初 計画ペース	ICT 関連 企業	2008年度 当初計画 (百万円)	2007年度 実績比 増減率
1	1	NTT	2,120,000	0.4
2	2	トヨタ自動車	1,400,000	5.4
3	3	NTTドコモ	719,000	5.2
4	4	ホンダ	710,000	8.6
5	7	東芝	656,000	6.0
6	15	関西電力	610,000	72.4
7	5	東京電力	602,588	5.9
8	9	KDDI	590,000	14.1
9	10	松下電器産業	530,000	17.9
10	6	日立製作所	500,000	2.4

(出所)日本経済新聞2008年5月25日

- ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2008年3月）によると、2008年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比0.6%の増加の計画となった。製造業では、前年度比マイナス0.4%、非製造業では、同1.0%である。2008年度のソフトウェア投資は、2007年度と比較すると、製造業が減少に転じる見込みで、非製造業は増加に転じる見込みである。

企業規模別に見ると、大企業は、製造業で前年度比マイナス1.2%、非製造業で同3.9%となり、全産業では同2.2%の増加の見込みである。一方、中堅企業、中小企業は、製造業で前年度比増加となるものの、非製造業では減少となる見込みである。特に中小企業の非製造業は前年比マイナス13.8%と2桁の減少となる。（図表19）

図表 19 2008 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額													(前年度比%)	
全規模合計		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate	
		上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	
		全産業	3.1	5.9	1.0	-0.1	-1.1	0.7	0.6	7.5	-5.0	-0.1	1.0	-0.9
大企業	製造業	5.1	12.3	-0.2	5.7	12.2	0.4	-0.4	3.8	-4.2	-0.9	1.1	-2.7	- - -
	非製造業	2.4	3.6	1.4	-2.3	-6.2	0.9	1.0	9.2	-5.4	0.3	1.0	-0.2	- - -
	2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
中堅企業	全産業	4.9	6.0	4.0	-1.4	-1.2	-1.5	2.2	8.4	-3.0	1.4	1.1	1.6	- - -
	製造業	6.0	15.2	-0.4	6.5	12.6	1.6	-1.2	2.9	-4.9	0.1	1.4	-1.1	- - -
	非製造業	4.4	2.3	6.2	-5.1	-7.6	-3.0	3.9	11.5	-2.0	2.1	0.9	3.0	- - -
中小企業	2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
	全産業	-1.7	6.5	-7.7	4.6	-4.7	12.3	-1.7	8.8	-9.2	-2.6	0.7	-4.9	- - -
	製造業	-1.1	-2.9	0.4	0.0	18.2	-14.6	9.4	-1.0	20.9	-6.3	1.8	-13.8	- - -
	非製造業	-1.8	7.8	-8.6	5.2	-7.5	15.8	-3.1	10.4	-12.1	-2.2	0.5	-3.9	- - -

(出所)日銀「日銀短観」(2008年3月)

2008 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比マイナス 1.3% と減少に転じる見込みである。保険業が前年度比 29.9% と前年度に引き続き大幅な増加の見通しであり、信用金庫・系統金融機関等が同 4.7% と増加に転じる見込みである。一方、銀行業、証券業、賃貸業・投資業等の前年度比はそれぞれ、マイナス 4.3%、マイナス 18.0%、マイナス 10.7% と減少に転じる見込みである(図表 20)。

図表 20 2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額													[%]	
	2006 年度			2007 年度計画			2008 年度計画			2007 年度計画			前回調査比修正率	
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)		
金融機関		5.5	5.3	5.7	18.6	18.9	18.4	-1.3	10.1	-10.5	-8.0	0.1	-13.5	
銀行業		-6.1	-8.5	-3.9	11.5	13.6	9.8	-4.3	0.9	-8.8	-4.7	2.1	-9.8	
信用金庫・系統金融機関等		39.8	133.1	22.3	-23.8	48.3	-49.6	4.7	-10.9	21.1	-16.9	1.7	-30.4	
証券業		17.8	33.2	7.3	43.7	24.5	60.1	-18.0	-8.3	-24.4	-16.2	-5.4	-22.1	
保険業		19.8	17.9	21.6	35.3	26.2	43.5	29.9	65.2	1.9	-6.2	-0.2	-10.4	
賃貸業・投資業等		26.8	18.6	33.8	16.1	15.2	16.9	-10.7	5.0	-22.6	-4.9	-0.8	-7.8	
全産業(含む金融機関)		3.6	5.8	1.8	3.4	2.6	4.1	0.2	8.1	-6.2	-1.9	0.8	-4.0	
非製造業(含む金融機関)		3.1	4.0	2.4	2.8	-0.1	5.2	0.3	9.5	-6.8	-2.2	0.7	-4.3	

(出所)日銀「日銀短観」(2008年3月)

- ・ 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2008年6月公表)によると、2008年第1四半期の全産業の設備投資額前年同期比はマイナス4.9%となり4四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比0.9%と増加を維持している。非製造業は前年同期比マイナス7.8%と前期(同マイナス12.0%)と比較して減少幅が縮小した。2008年第1四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス6.2%と減少幅が拡大し、情報通信業は同マイナス10.3%と減少幅が縮小した(図表21)。

図表21 2007年第4四半期の設備投資動向

設備投資の推移

	2006	2006	2007	2007	2007	2007	(億円)
全産業	140,757	141,152	177,287	116,284	139,113	130,253	168,648
前年同期比(%)	12.0%	16.8%	13.6%	-4.9%	-1.2%	-7.7%	-4.9%
製造業	49,502	48,400	59,722	45,256	52,530	48,652	60,250
前年同期比(%)	7.3%	15.4%	12.7%	11.7%	6.1%	0.5%	0.9%
情報通信機械	6,886	5,750	7,933	6,191	6,015	5,618	7,439
前年同期比(%)	24.1%	19.6%	19.5%	3.3%	-12.7%	-2.3%	-6.2%
非製造業	91,255	92,752	117,565	71,028	86,583	81,601	108,398
前年同期比(%)	14.8%	17.5%	14.1%	-13.1%	-5.1%	-12.0%	-7.8%
情報通信業	13,701	13,440	16,710	8,719	9,631	8,942	14,983
前年同期比(%)	26.3%	12.7%	14.2%	-3.0%	-29.7%	-33.5%	-10.3%

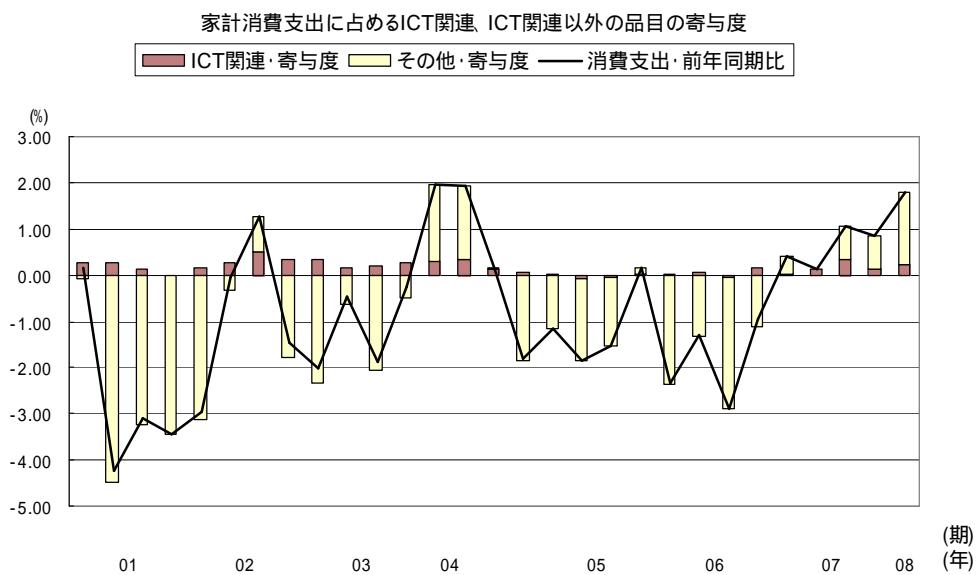
(出所)財務省「法人企業統計」(2008年6月)

2-5.ICT 関連消費²⁵

2008年第1四半期のICT関連消費支出は前年比4.8%で増加し、6四半期連続の増加となり、増加幅が拡大した。移動電話通信料の増加幅の拡大が影響している。

2008年第1四半期の消費支出合計は前年同期比1.8%で、前期に比べ増加幅が拡大した。ICT関連消費支出の消費支出合計に対する寄与度は0.2%で、前期より拡大した。(図表22)。

図表22 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

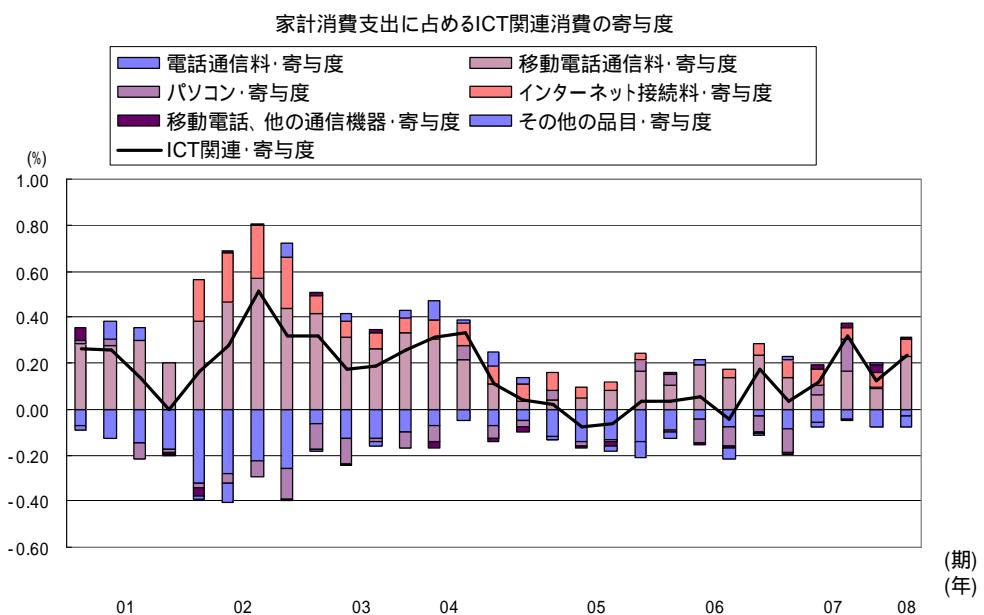
2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT関連消費支出の増加幅が拡大したのは、移動電話通信料とインターネット接続料の増加が影響している(図表23)。消費支出全体への寄与度でみると、移動電話通信料は0.23%(前期は0.09%)、インターネット接続料は0.08%(前期は0.06%)となっている。また、これまで引き下げ要因となっていた電話通信料の減少幅が縮小した(寄与度はマイナス0.08%から0.03%に縮小)。

²⁵ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくはIT関連経済指標テクニカルペーパー05-2を参照。

図表 23 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更、AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」²⁶においても、家計調査と同様の傾向にある。ただし、1点異なる点としては、移動電話機が前年同期比34.2%と大幅に増加しており、寄与度が0.03%となっている点である。これに関しては、家計調査と家計消費状況調査の調査票の体裁ならびに集計方法が異なる点が影響している可能性がある。家計調査は家計簿方式で回答者自身が消費支出項目を記載して支出金額を記載する方法で回答しているが、家計消費状況調査はあらかじめ支出項目が記載されているシートに支出金額を記載する方法で回答している。携帯電話機に関しては、2007年11月から新しい料金プランの導入により、これまでよりも携帯電話機の価格が高額になっており²⁷、その影響があらかじめ消費支出項目を記載している家計消費状況調査のほうにデータとしてあらわれた可能性がある。加えて、2007年度下期は家電量販店でのPHSの販売台数が全円同期比20%増となっており、話し放題の定額プランや新機種による、若年層を中心とした2台目需要の動向も注目される²⁸。

インターネット接続料に関しては、引き続き増加を維持しており、大手ISP各社が集合住宅向けネット接続サービスを値上げしたことが影響しているとみられる²⁹。

²⁶ 長期的な分析に耐えうるようICT関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多くICT関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析(確認)に用いている。

²⁷ 携帯電話機器の値段が高くなるのと同時に通信料は安くするプランが導入された。

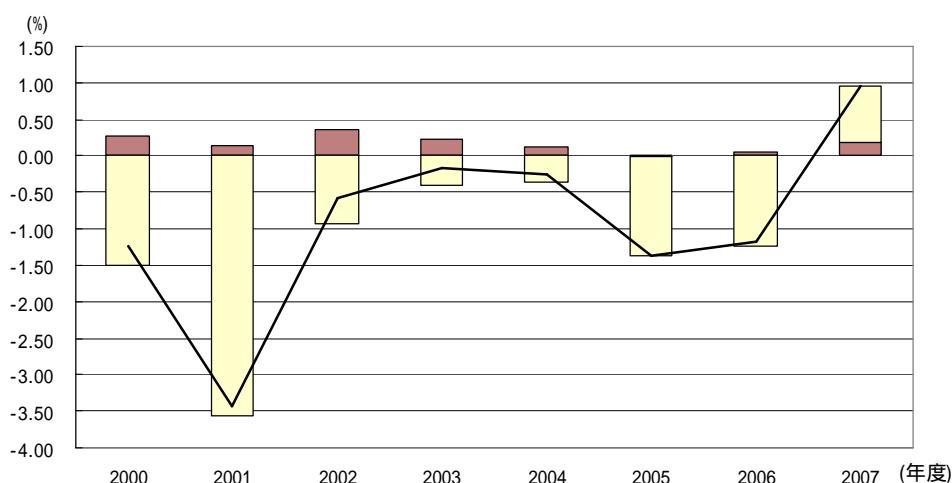
²⁸ 『日経MJ』2008年4月16日

²⁹ 日刊工業新聞(2007年10月11日)によると、ニフティ、NTTコミュニケーションズなどの大手インターネット接続事業者(IISP)各社は、光回線を使った集合住宅向けネット接続サービスを値上げした。

【2007 年度の消費と ICT 関連消費】

2007 年度を通してみると、消費支出全体は前年比 1.0% と 2006 年度から増加に転じた。ICT 関連消費は前年度比 4.2% と 2006 年度に比べ増加幅が拡大した。(図表 24) 2007 度年の ICT 関連消費の、消費支出全体に対する寄与度は 0.2% となった。

図表 24 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度(年度)



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

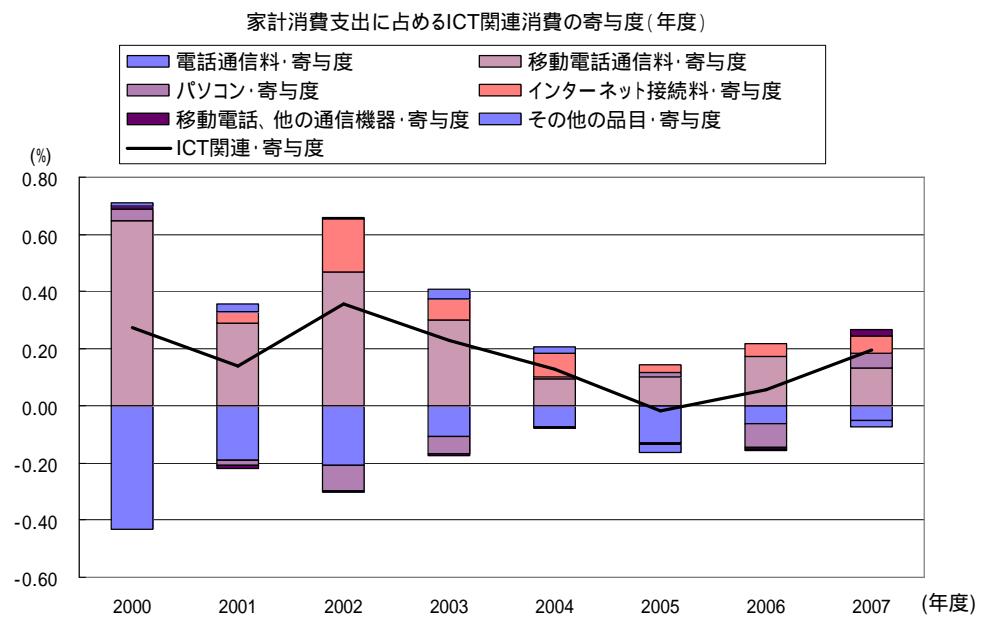
3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT 関連消費の内訳をみると、インターネット接続料の寄与が高まった。前年比が 9.6% から 13.7% へと増加幅が拡大(寄与度は 0.04% から 0.06% へ)した(図表 25)。加えて、パソコンは 2006 年度の減少から増加に転じた。「Windows・ビスタ」搭載のパソコンが市場へ浸透し始め、買換え需要が徐々に喚起されたことやノート PC の好調³⁰が影響し増加に転じたと考えられる。減少要因である電話通信料については、2006 年度の前年比マイナス 5.0% から、2007 年度は同マイナス 4.6% と引き続き減少している。

通信量の急増で設備投資が経営を圧迫し始めており値上げに踏み切った。

³⁰高性能 CPU 搭載の上位モデルと機能を絞ったエントリーモデルの二極化が進んでいると指摘している(『日経産業新聞』2008 年 4 月 25 日)。

図表 25 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度(年度)



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

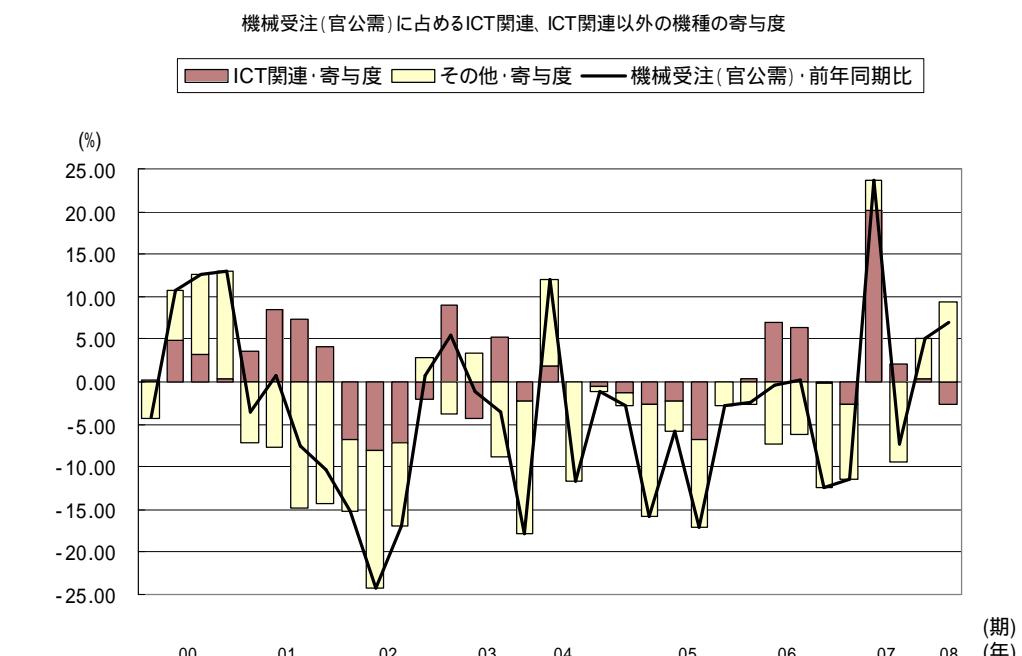
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2008 年第 1 四半期の ICT 関連機械受注(官公需)は、電気計算機が減少に転じ、ICT 関連機械受注全体を押し下げた。

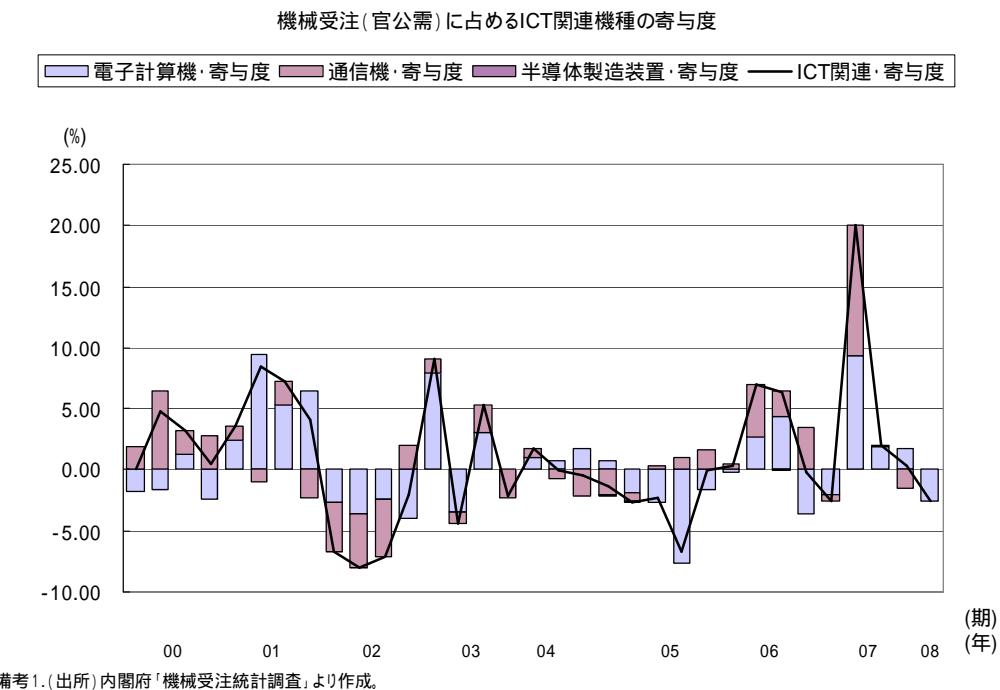
2008 年第 1 四半期の機械受注(官公需)は、前年同期比 6.9%となり、前期(同マイナス 5.1%)と比較すると増加幅が拡大した(図表 26)。

ICT 関連機械受注(官公需)は前年同期比マイナス 6.7%、機械受注(官公需)全体に対する寄与度はマイナス 2.6%となり、機械受注(官公需)を減少させる要因となった。内訳を見ると、電子計算機の前年同期比がマイナス 10.4%、寄与度がマイナス 2.6%、通信機の前年同期比が 0.02%、寄与度が 0.002%となっている。電子計算機が ICT 関連機械受注(官公需)を押し下げた。(図表 27)。

図表 26 機械受注(官公需)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



図表 27 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



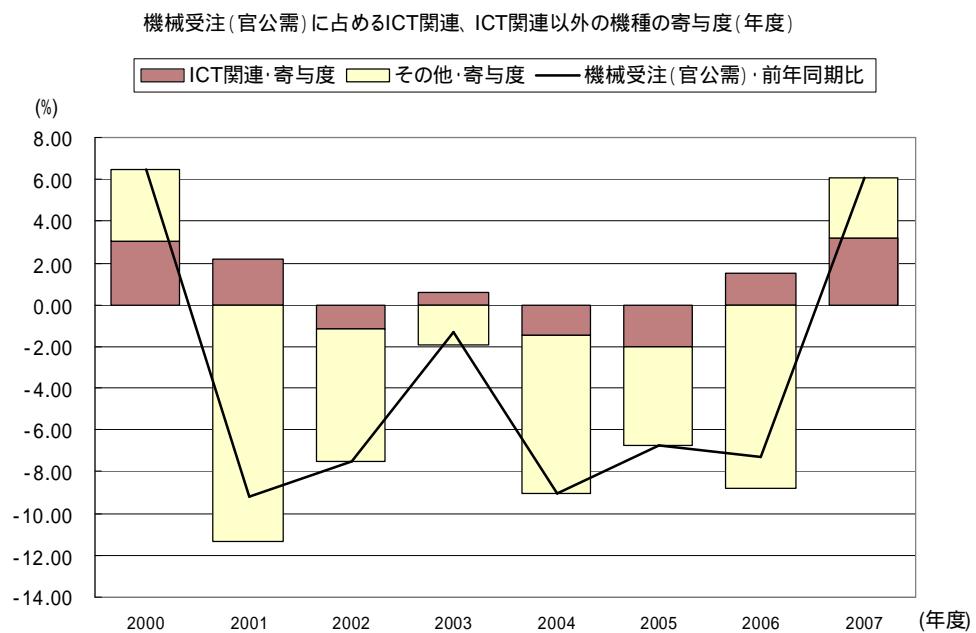
【2007 年度の設備投資（官公需）と ICT 関連設備投資（官公需）】

2007 年度の機械受注（官公需）は前年度比 6.1% と 2000 年度から 7 年度ぶりに増加に転じた。

ICT 関連機械受注（官公需）は、2006 年度と比較すると、2007 年度は増加幅が拡大し前年度比 6.9% となった。寄与度は 3.2% となり、機械受注（官公需）全体を押し上げある要因となった（図表 28）。

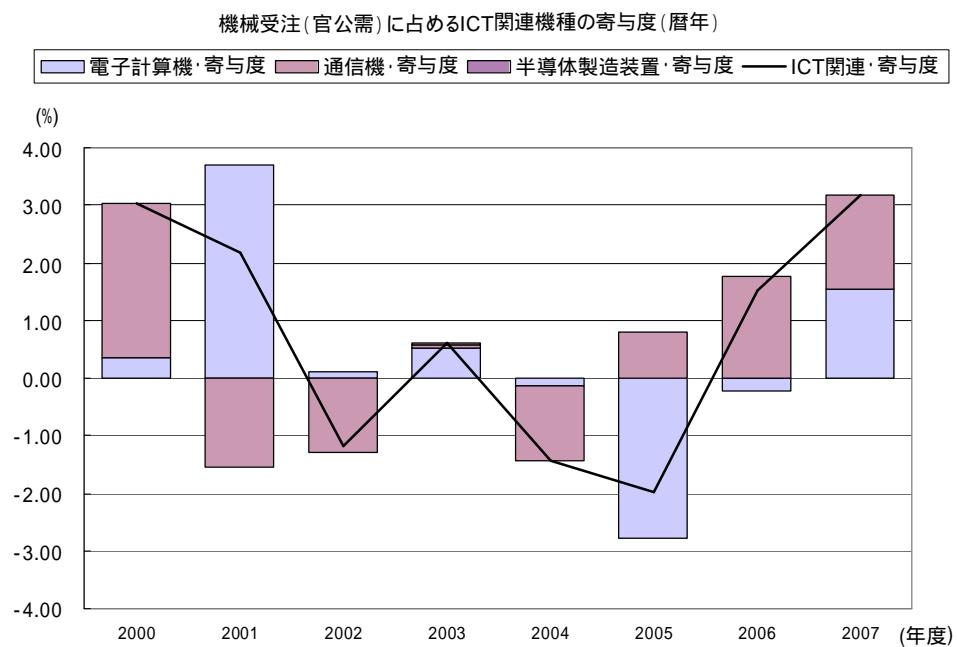
ICT 関連機械受注（官公需）の内訳をみると、電子計算機が前年度比 5.0%、寄与度が 1.6%、通信機が前年度比 10.9%、寄与度が 1.6% となり、前年度と比較すると電子計算機が増加に転じた（図表 29）。

図表 28 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（年度）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 29 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度（年度）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

2-7.ICT 関連輸出³¹

ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 6.3% となり、10 四半期ぶりに減少に転じた。ICT 関連輸出が減少した主要因は、寄与度が大きい半導体等電子部品の減少幅が大幅に拡大したためである。また、ICT 関連輸出の輸出全体に対する寄与度は、今期マイナス 0.9%（前期同 0.3%）となり、マイナスの寄与となった。

2008 年第 1 四半期の輸出総額は、前年同期比 6.0% で、2005 年第 4 四半期から続いている 2 衍台の伸びにブレーキがかかり、9 四半期ぶりに 1 衍台の低い伸びとなった。円高ドル安基調とも相俟って、主力の自動車を中心に、対米輸出が減少した他、アジア、欧州向け輸出も減速したためだ。（図表 30）

今期の ICT 関連輸出を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）電算機類の部分品の前年同期比が、それぞれマイナス 12.3%（前期同 3.0%）、マイナス 6.4%（前期同 0.1%）となり、マイナスの伸びとなった。電算機類（含周辺機器）の輸出減を受けて、電算機類の部分品輸出も減少した格好だ。

また、通信機は、前年同期比 4.1%（前期同 112.6%）となり伸長したもの、増加幅が大幅に縮小した。通信機輸出の対地別寄与度をみると、今期は、中国や中国以外のアジア向けの通信機輸出の寄与度が大きく縮小していることがわかる（図表 32）。今期の通信機輸出の低調は、通信機輸出を下支えしていた対中国や対中国以外のアジアの寄与度が大幅に縮小したためと言えるだろう。

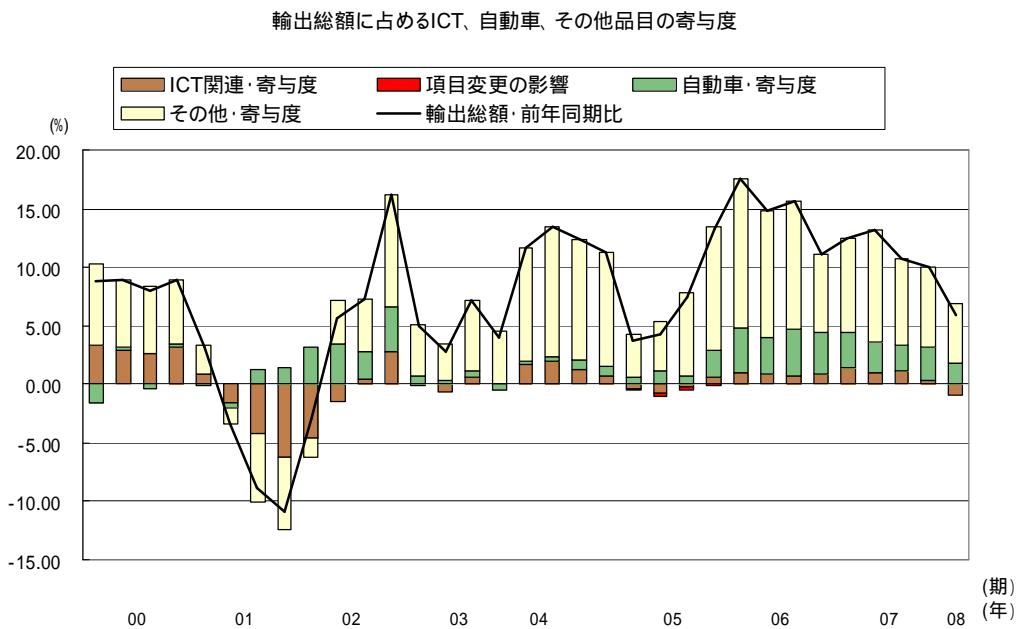
半導体等電子部品に目を轉じれば、今期、前年同期比マイナス 13.2%（前期同マイナス 2.1%）と減少したことに加え、減少幅も大幅に拡大した。半導体等電子部品輸出の対地別寄与度を見ると、中国や中国以外のアジア向け輸出の寄与度が大きく縮小したことが見てとれる（図表 33）。中国や中国以外のアジア向けの半導体等電子部品輸出が落ち込んだ背景には、米国におけるサブプライム問題がある。サブプライム問題の影響によって、米国内の個人消費が低迷し、中国から米国への情報機器や家電輸出が減少し、それに伴って日本の中国向け電子部品輸出が打撃を受けたものと推測される³²。

総じて、今期の ICT 関連輸出は不調に終わったと言えるだろう。今後の ICT 関連輸出動向の鍵を握るのは米国の景気動向だ。米国経済の景気減速が長期化すれば、国際的な資本市場や財・サービス市場を通じて、その影響はアジアや欧州にも拡大し、日本の ICT 関連輸出にも悪影響を及ぼすだろう。米国経済の先行きについては注視が必要だろう。

³¹ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

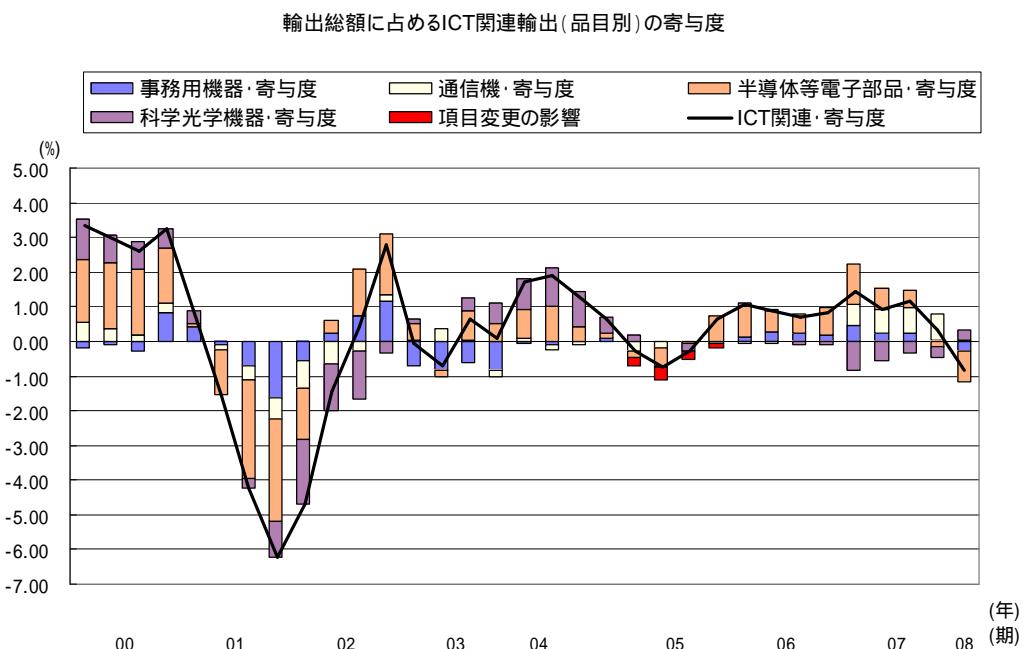
³² 『毎日新聞』2008 年 4 月 24 日

図表 30 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

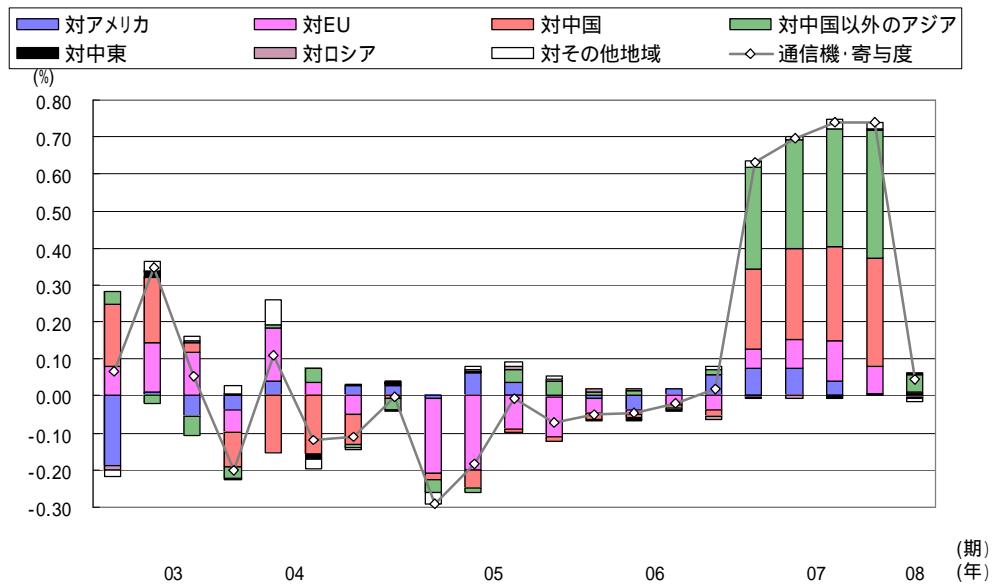
図表 31 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 32 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



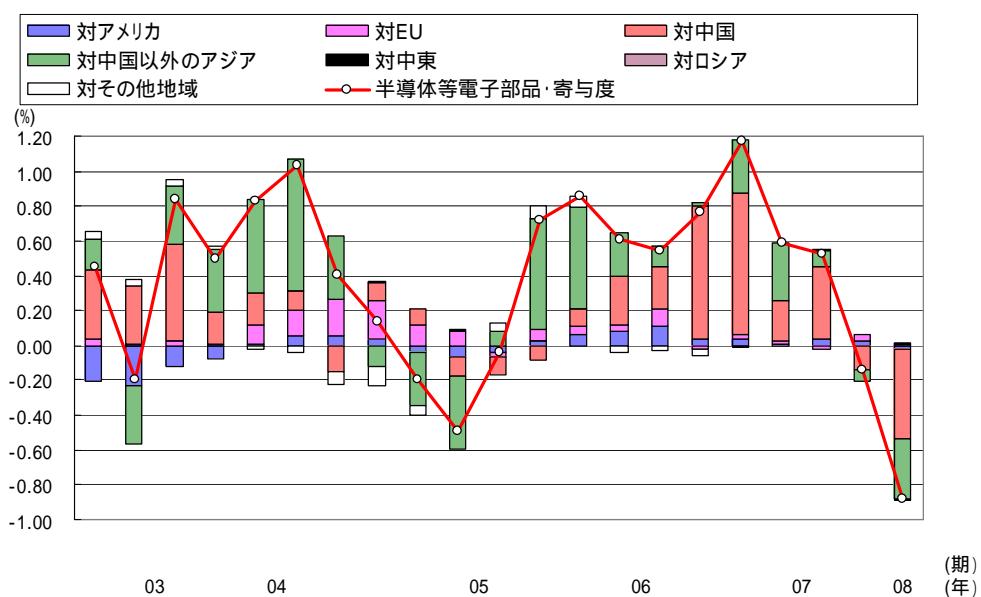
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 33 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

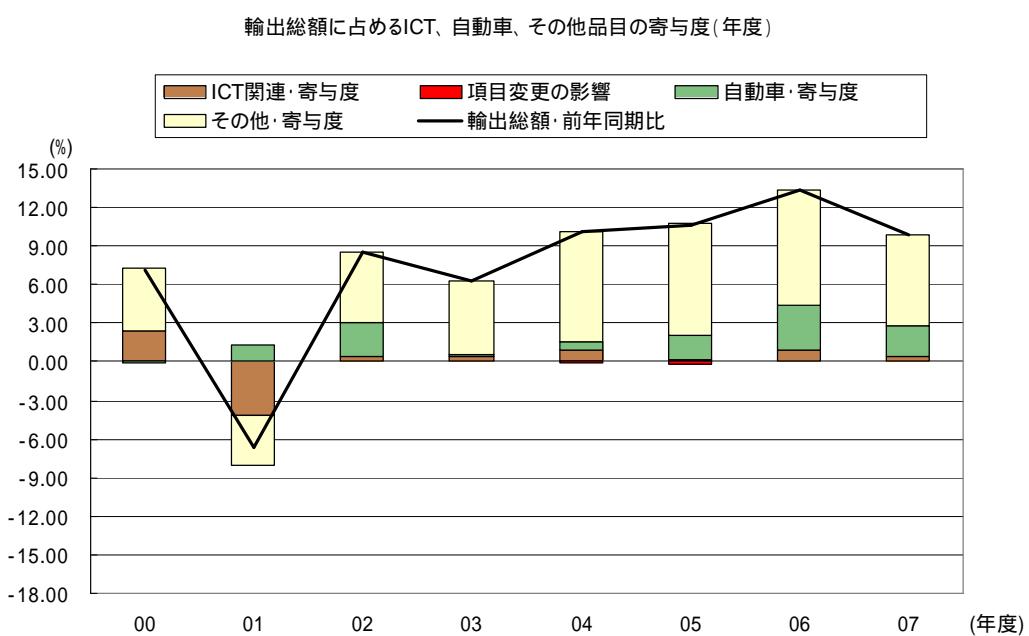
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

【2007年度の輸出とICT関連輸出】

2007年度の輸出総額は、前年同期比9.9%となった。

2007年度のICT関連輸出は、前年同期比2.7%(前年度同6.5%)となり伸長したものの、増加幅は前年度よりも縮小した。また、ICT関連輸出の輸出全体に対する寄与度は、0.4%(前期同1.0%)とプラスの寄与となったものの、増加幅は縮小した。(図表34)。ワンセグ機能や高画質デジタルカメラを内蔵した高機能型携帯電話に対する旺盛な需要を背景に、中国や中国以外のアジアを中心に通信機輸出が好調だったものの、半導体等電子部品輸出が大きく落ち込んだため、2007年度のICT関連輸出の増加幅が縮小したと言える。(図表35)。

図表34 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(年度)

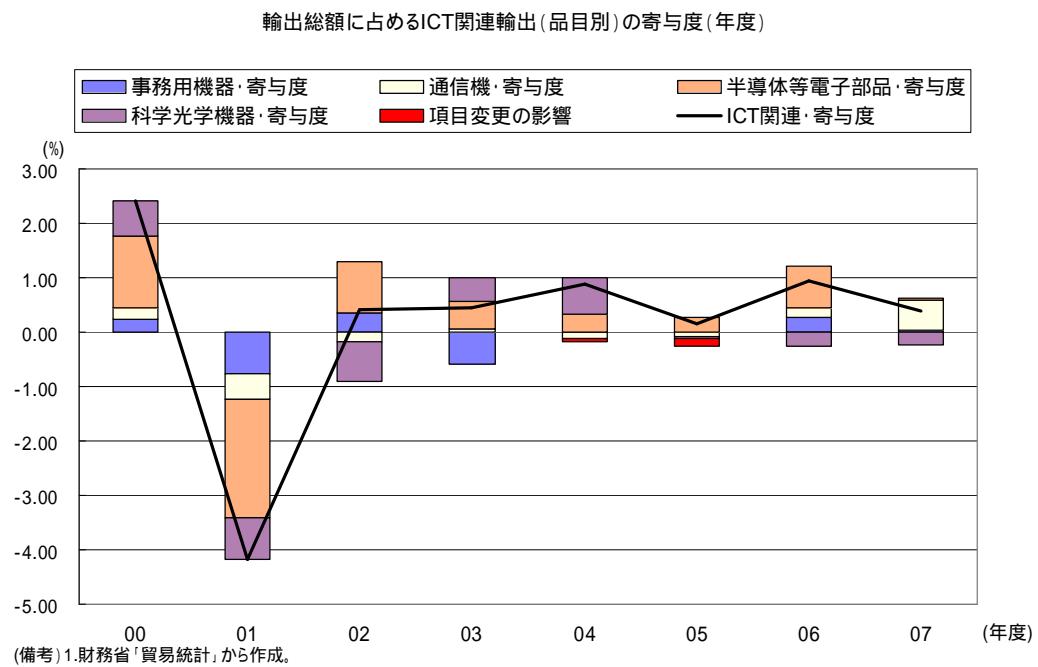


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.'ICT関連輸出'は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 35 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度(年度)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

2-8.ICT 関連輸入³³

2008 年第 1 四半期の ICT 関連輸入は、マイナス 5.1%（前期同マイナス 0.1%）となり 3 四半期連続で減少したことに加え、減少幅も拡大した。また、ICT 関連輸入の輸入全体に対する寄与度は、今期マイナス 0.6%（前期同マイナス 0.01%）となり、寄与度の減少幅が拡大した。

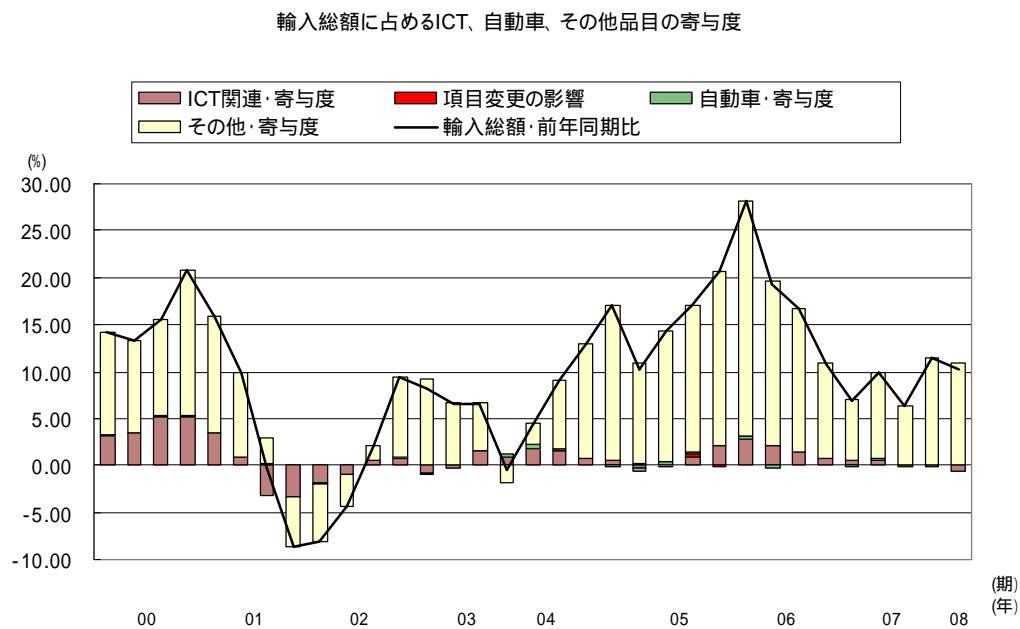
2008 年第 1 四半期の輸入総額は、前年同期比 10.2% となり、17 四半期連続で前年同期比プラスを堅持したものの、増加幅は前期（同 11.4%）に比べ小幅ながら縮小した。（図表 36）

ICT 関連輸入を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器が減少した。また、通信機は増加したもの、増加幅は前期に比べて大幅に縮小した。（図表 37）

2007 年第 2 四半期以降、半導体等電子部品輸出が減少しているのは、これまで当該品目の輸入を牽引してきたアメリカや中国以外のアジア諸国からの輸入が減少しているためである（図表 38）。

また、今期、通信機輸入の増加幅が大幅に縮小したのは、これまで通信機輸入を牽引してきた中国や中国以外のアジアからの輸入の寄与度が大幅に縮小したためである。（図表 39）。

図表 36 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



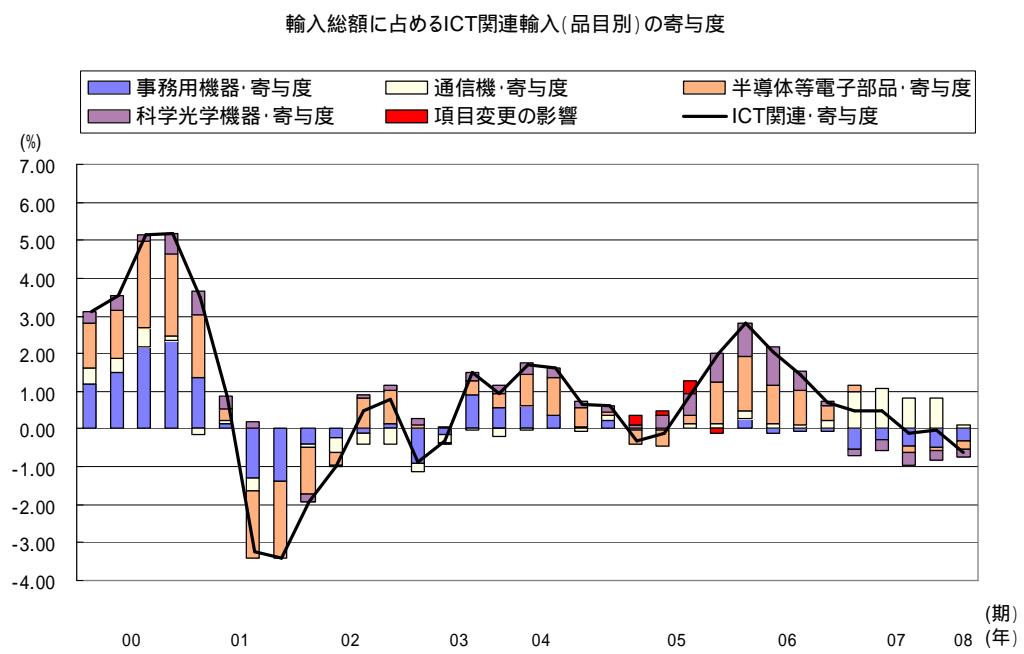
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

³³ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

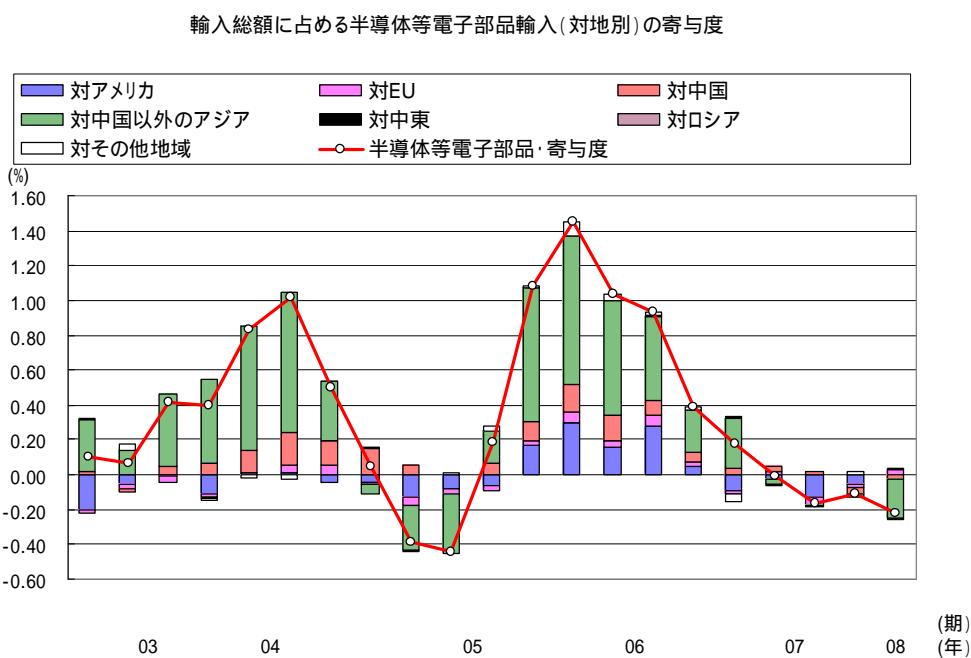
図表 37 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 38 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

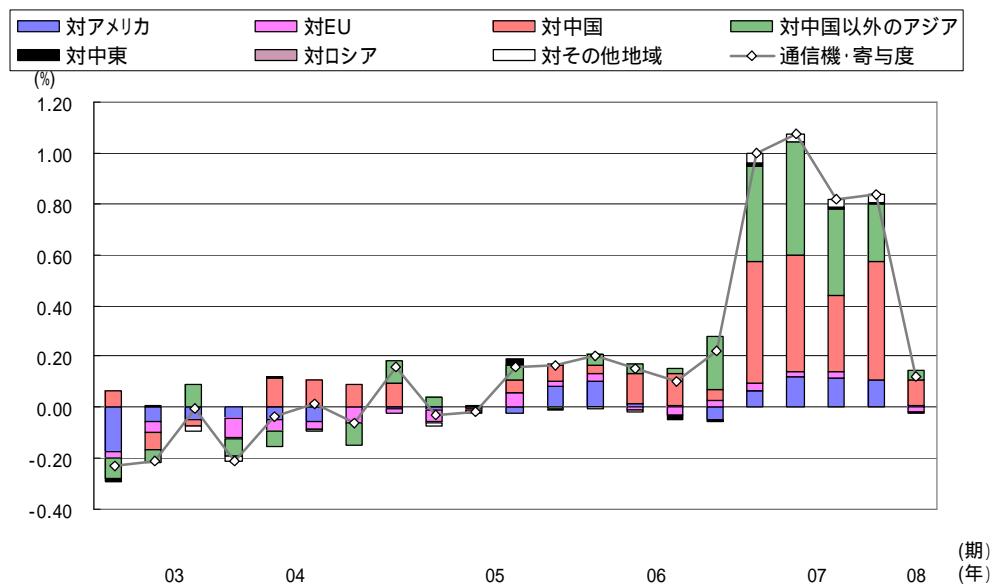


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 39 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 39 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

【2007年度の輸入とICT関連輸入】

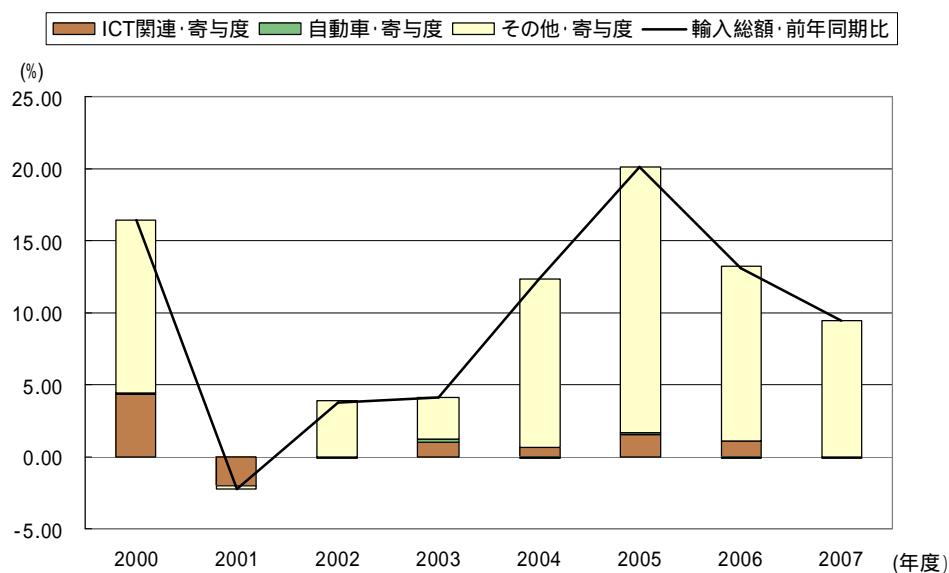
2007年度の輸入総額は、前年同期比9.4%となった。

2007年度のICT関連輸入は、前年同期比マイナス0.6%（前年度同9.2%）となり、4四半期ぶりに減少に転じた。また、ICT関連輸入の輸入全体に対する寄与度は、本期マイナス0.1%（前期同1.1%）となり、マイナスの寄与に転じた。（図表40）

2007年度を通じて、通信機輸入が好調を維持したものの、事務用機器、半導体等電子部品、化学光学機器の輸入が低調に推移したこと全体としてのICT関連輸入を押し下げた。（図表41）

図表40 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度（年度）

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度（年度）

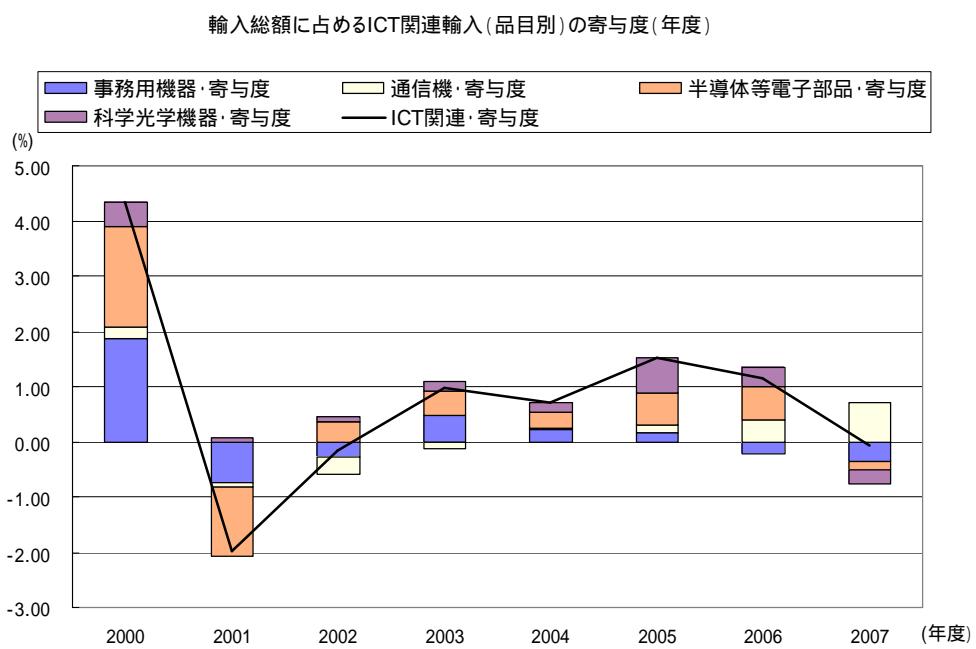


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 41 輸入総額に占める ICT 関連品目別の寄与度(年度)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指数³⁴

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である³⁵。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている³⁶。以下では、前回の予測（2008 年第 1 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度 2008 年第 2 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1.2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2008 年第 1 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す³⁷。

予測では、前期差が横ばい、前年が増加であったが、2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差で 4.42 減少、前年差で 5.31 増加となつた³⁸。つまり、前年差予測は的中した。

3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 42 である³⁹。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）逆向きだった場合はハズレ

³⁴ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価もゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

³⁵ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資收益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-3 参照。

³⁶ 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-4 参照。

³⁷ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

³⁸ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

³⁹ 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年第 4 四半期以前は予測時点での 2000 年基準の ICT 関連生産指標の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

(×マーク)と判定している。それ以外(横ばいと増減の組合せ)は完全なハズレではなく50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ(×マーク)の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は50.0%であり、完全なハズレ率は41.7%となっている。

図表42 ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66
ICT関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.42	
ICT関連株価指數予測													
ICT関連生産指數増減													
予測結果				×		×	×	×		×			
的中率	50.0%												
ハズレ率	41.7%												

値が0.25より大きい場合は(増加)、0.25~-0.25の場合は(横ばい)、-0.25より小さい場合は(減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら×、それ以外を○で表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07以前のICT関連生産指數は2000年基準

次に、示した図表43は、図表42と同様の内容を、ICT関連株価指數の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は100%、完全なハズレ率は0%で、2005年第2四半期以降は予測が的中しており、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表43 ICT関連株価指數によるICT関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指數によるICT関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08
IT関連株価指數増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63
IT関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.31	
IT関連株価指數予測													
IT関連生産指數増減													
予測結果													
的中率	100.0%												
ハズレ率	0.0%												

値が0.25より大きい場合は(増加)、0.25~-0.25の場合は(横ばい)、-0.25より小さい場合は(減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら×、それ以外を○で表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07以前のICT関連生産指數は2000年基準

3-3.2008年第2四半期のICT関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた2008年第2四半期のICT関連生産指數の予測結果について述べる。ICT関連株価指數1期ラグ変数を用いた予測結果は図表42、図表43の最右列に示してある。

前期差による予測値(図表42参照)はマイナス4.66である。これより、2008年第2四半期のICT関連生産は2008年第1四半期より減少すると予測される(前期差による予測)。

また、前年差による予測値(図表43参照)はマイナス5.63であり、2008年第2四半期のICT関連生産は2007年第2四半期よりも減少すると予想される(前年差による予測)。

4-1.情報資本データ⁴⁰

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	42,082	1,779,098
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	46,990	1,918,553
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	77,307	2,131,382
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	88,973	2,386,461
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	128,945	2,532,875
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	153,985	2,855,725
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	227,549	3,097,858
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	300,098	3,637,127
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	364,377	4,308,798
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	512,398	5,362,424
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	658,030	6,693,757
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	912,747	7,562,255
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,104,504	8,598,623
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,783,812	10,702,325
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,584,315	12,626,848
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,669,493	13,282,064
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,485,854	14,494,013
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,509,710	13,206,403
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	3,898,488	12,061,203
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,562,119	12,592,012
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	3,741,009	14,361,054
96	6,345,410	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,457	4,351,317	17,324,774
97	6,147,288	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,588,799	4,857,114	17,445,913
98	4,989,334	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,476,741	6,318,916	16,795,657
99	4,848,332	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,278,544	6,692,482	16,971,026
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,414,344	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,685,643	9,471,820	19,157,463
02	3,371,572	2,130,773	1,784,975	887,984	8,175,303	9,685,925	17,861,228
03	3,125,605	2,391,080	1,330,864	906,631	7,754,181	8,805,141	16,559,322
04	3,133,450	2,079,689	1,318,297	917,511	7,448,946	9,243,642	16,692,588
05	3,161,219	2,143,737	1,322,158	1,036,787	7,663,901	9,308,347	16,972,248

⁴⁰ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法はICT関連経済指標テクニカルレポートNO.07-1を参照。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	73,810	1,233,888
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	74,972	1,287,028
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	114,897	1,382,901
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	126,290	1,486,475
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	176,766	1,590,576
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	196,365	1,659,348
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	276,529	1,835,208
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	355,027	2,131,800
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	421,425	2,529,644
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	576,989	3,156,185
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	727,628	3,969,961
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,009,548	4,913,654
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,224,496	6,011,566
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	1,957,775	7,794,562
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,704,471	9,100,631
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,689,950	10,247,485
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,351,309	11,417,591
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,347,449	10,702,016
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	3,829,417	9,985,297
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,676,072	10,719,302
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	3,992,592	12,739,884
96	5,364,362	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,822	4,655,582	15,765,404
97	5,292,871	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,937,430	5,025,859	15,963,289
98	4,480,488	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,452,131	6,377,176	15,829,307
99	4,484,542	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,730,522	6,709,246	16,439,768
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,963,392	3,303,778	1,095,169	1,094,684	10,457,022	9,675,819	20,132,840
02	4,572,704	2,450,890	1,806,255	914,827	9,744,675	10,082,503	19,827,178
03	5,090,527	2,964,902	1,376,387	926,692	10,358,509	9,541,421	19,899,929
04	5,771,236	2,726,299	1,377,618	918,190	10,793,343	10,062,020	20,855,363
05	6,566,359	2,913,399	1,417,471	1,008,314	11,905,543	10,194,545	22,100,088

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,097,201	11,881,501	9,097,131	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	215,701
76	12,684,117	12,436,584	9,278,625	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	247,533
77	13,336,782	13,023,859	9,519,098	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	312,923
78	14,056,024	13,679,395	9,813,250	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	376,629
79	14,841,922	14,363,853	10,148,474	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	478,069
80	15,651,905	15,073,084	10,475,081	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	578,821
81	16,589,831	15,850,246	10,903,198	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	739,585
82	17,759,875	16,813,180	11,535,489	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	946,696
83	19,245,206	18,066,425	12,433,186	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,178,781
84	21,252,572	19,732,558	13,783,427	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,520,014
85	23,923,326	21,979,686	15,670,232	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	1,943,640
86	27,324,045	24,759,585	18,100,176	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,564,459
87	31,502,761	28,226,698	21,086,689	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,276,064
88	37,037,237	32,458,610	25,185,940	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,578,626
89	43,238,805	36,871,433	29,691,365	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,367,373
90	49,811,227	41,027,380	34,358,585	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	8,783,848
91	56,721,303	45,342,916	39,230,570	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,378,387
92	62,056,071	48,605,913	42,400,622	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	13,450,158
93	66,082,100	51,492,557	44,266,829	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	14,589,543
94	70,522,781	55,175,074	46,582,821	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	15,347,707
95	76,573,513	60,302,755	50,465,249	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	16,270,758
96	85,061,954	67,389,766	56,588,866	38,916,678	13,029,482	20,435,675	5,451,520	17,672,188
97	92,964,663	73,801,054	61,724,624	42,561,014	14,258,457	22,695,153	5,607,404	19,163,610
98	100,034,725	78,326,662	65,768,196	44,060,133	14,291,733	24,104,846	5,663,554	21,708,063
99	107,040,218	82,964,522	69,737,787	45,662,091	14,318,683	25,506,167	5,837,241	24,075,697
00	115,456,432	88,774,754	75,098,008	48,416,330	15,008,306	27,219,872	6,188,152	26,681,678
01	124,660,745	93,639,584	81,105,369	50,084,208	15,290,607	28,624,148	6,169,453	31,021,161
02	132,462,214	97,562,782	85,700,017	50,800,585	15,094,170	28,841,209	6,865,206	34,899,432
03	139,366,897	101,905,930	89,503,918	52,042,952	15,476,825	29,560,271	7,005,856	37,460,966
04	146,445,919	106,415,126	93,527,182	53,496,389	16,420,840	29,953,130	7,122,419	40,030,793
05	153,853,181	111,634,003	97,922,571	55,703,392	17,865,539	30,579,998	7,257,855	42,219,179

4-2.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	29,930	-4.00%
年度	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
四半期	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.88%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
月次	2007 1月	95,315	5.40%	4,909	6.31%	-	-
	2007 2月	95,762	5.50%	4,918	5.78%	-	-
	2007 3月	96,718	5.37%	4,980	6.15%	-	-
	2007 4月	97,197	5.34%	5,020	6.06%	-	-
	2007 5月	97,580	5.43%	5,028	5.78%	-	-
	2007 6月	98,056	5.58%	5,022	5.28%	-	-
	2007 7月	98,553	5.68%	5,012	4.18%	-	-
	2007 8月	98,878	5.75%	4,976	2.93%	-	-
	2007 9月	99,334	5.89%	4,956	1.56%	-	-
	2007 10月	99,665	5.94%	4,909	0.37%	-	-
	2007 11月	99,970	5.84%	4,853	-0.78%	-	-
	2007 12月	100,525	5.89%	4,772	-2.41%	-	-
	2008 1月	100,861	5.82%	4,626	-5.76%	-	-
	2008 2月	101,376	5.86%	4,597	-6.52%	-	-
	2008 3月	102,725	6.21%	4,615	-7.33%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高	ソフトウェア開発・プログラム作成	受注ソフトウェア	ソフトウェア・プロダクト	計算事務等情報処置	システム等管理運営委託
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」	絏済産業省「特定サービス産業実態調査」	絏済産業省「特定サービス産業実態調査」	絏済産業省「特定サービス産業実態調査」
		(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%
年度	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%
	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%
	2007 年度	11,276,916	2.74%	8,167,163	2.35%	6,667,323	1.30%
四半期	2006 年/2	2,146,673	13.54%	1,451,401	17.43%	1,207,111	16.99%
	2006 年/3	2,771,555	9.13%	2,033,806	10.55%	1,711,914	10.29%
	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%
	2007 年/1	3,532,731	1.16%	2,684,449	1.27%	2,286,043	0.62%
	2007 年/2	2,235,182	4.12%	1,510,767	4.09%	1,230,537	1.94%
	2007 年/3	2,853,534	2.96%	2,083,038	2.42%	1,716,436	0.26%
	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%
	2008 年/1	3,625,247	2.62%	2,750,398	2.46%	2,312,332	1.15%
月次	2007 1月	708,968	7.24%	475,455	9.48%	386,776	7.32%
	2007 2月	788,894	5.11%	549,954	6.90%	437,268	4.51%
	2007 3月	2,034,869	-2.19%	1,659,040	-2.53%	1,461,899	-2.09%
	2007 4月	627,446	6.66%	392,505	8.62%	294,947	5.51%
	2007 5月	668,062	7.00%	439,832	8.05%	359,848	7.76%
	2007 6月	939,674	0.60%	678,430	-0.67%	575,742	-3.01%
	2007 7月	696,004	7.16%	466,071	8.57%	365,334	4.36%
	2007 8月	724,969	5.28%	489,495	5.60%	386,163	3.15%
	2007 9月	1,432,561	-0.06%	1,127,472	-1.18%	964,939	-2.28%
	2007 10月	715,998	5.25%	486,891	6.45%	348,132	7.12%
	2007 11月	757,079	0.96%	521,850	-0.02%	392,215	2.26%
	2007 12月	1,089,876	-0.47%	814,219	-1.94%	667,671	-0.11%
	2008 1月	731,503	3.18%	489,168	2.88%	384,547	-0.58%
	2008 2月	833,242	5.62%	583,663	6.13%	458,814	4.93%
	2008 3月	2,060,502	1.26%	1,677,567	1.12%	1,468,971	0.48%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2005 年	2,683,408	0.72%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
	2006 年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%						
	2007 年	3,165,810	4.11%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,972,130	2.47%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%						
年度	2005 年度	2,771,993	5.87%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,390,691	-3.40%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%						
	2006 年度	3,084,868	11.29%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,807,587	6.52%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%						
	2007 年度	3,153,415	2.22%	2,297,117	-1.29%	748,334	0.64%	7,055,696	3.64%	4,401,455	-0.05%	2,723,127	-3.22%						
四半期	2006 年/2	750,079	17.46%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,633,986	11.08%	965,481	8.80%	665,359	25.97%						
	2006 年/3	771,681	12.64%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,776,251	10.86%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%						
	2006 年/4	801,054	9.69%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,708,266	4.69%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%						
	2007 年/1	762,054	6.13%	539,529	2.75%	184,613	4.09%	1,689,084	0.20%	1,165,335	20.47%	696,705	5.33%						
	2007 年/2	770,222	2.69%	557,415	-0.37%	189,196	4.81%	1,627,211	-0.41%	1,079,468	11.81%	663,411	-0.29%						
	2007 年/3	789,017	2.25%	602,088	-1.21%	185,409	1.98%	1,817,063	2.30%	1,201,507	9.54%	702,493	-4.09%						
	2007 年/4	844,517	5.43%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,838,772	7.64%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%						
	2008 年/1	749,659	-1.63%	519,915	-3.64%	178,012	-3.58%	1,777,650	4.95%	976,134	-16.24%	657,809	-5.58%						
月次	2007 1月	248,171	9.69%	165,111	6.25%	64,688	1.53%	546,880	2.55%	366,147	25.75%	243,614	12.56%						
	2007 2月	247,178	5.79%	175,849	-0.13%	57,152	15.61%	532,008	-1.81%	377,556	16.24%	214,071	4.15%						
	2007 3月	266,705	3.32%	198,570	2.55%	62,773	-2.25%	610,196	-0.08%	421,632	20.01%	239,021	-0.19%						
	2007 4月	259,843	4.80%	184,771	-5.44%	61,084	2.56%	523,972	-0.57%	360,717	8.61%	206,866	-1.67%						
	2007 5月	253,650	4.33%	176,484	2.47%	64,570	5.58%	543,190	-0.20%	351,235	16.78%	221,435	-0.11%						
	2007 6月	256,729	-0.89%	196,161	2.25%	63,542	6.26%	560,049	-0.48%	367,517	10.50%	235,110	0.78%						
	2007 7月	266,750	5.24%	196,001	-0.40%	67,060	9.29%	602,112	3.79%	377,023	10.02%	245,052	5.48%						
	2007 8月	257,398	1.47%	200,789	1.04%	59,788	-0.59%	597,327	3.10%	407,682	12.35%	237,681	-2.48%						
	2007 9月	264,869	0.12%	205,298	-4.04%	58,561	-2.89%	617,624	0.14%	416,802	6.51%	219,760	-14.29%						
	2007 10月	293,587	7.04%	213,291	3.51%	68,689	6.57%	617,522	6.34%	403,113	7.98%	233,509	-8.15%						
	2007 11月	284,694	5.90%	202,994	0.56%	66,694	-3.81%	610,502	5.60%	369,781	-7.42%	235,837	-1.72%						
	2007 12月	266,236	3.21%	201,414	-4.40%	60,336	-4.04%	610,748	11.16%	371,452	-7.86%	230,068	-2.21%						
	2008 1月	251,055	1.16%	167,192	1.26%	62,843	-2.85%	561,781	2.72%	315,293	-13.89%	233,028	-4.35%						
	2008 2月	248,131	0.39%	173,304	-1.45%	53,332	-6.68%	567,555	6.68%	318,939	-15.53%	207,282	-3.17%						
	2008 3月	250,473	-6.09%	179,419	-9.64%	61,836	-1.49%	643,314	5.43%	341,902	-18.91%	217,499	-9.00%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
年度	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,529	4.44%	1,591,666	-23.76%	973,979	-13.38%				
四半期	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
	2007 年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%				
	2007 年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%				
	2007 年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%				
	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,380	-8.98%	340,414	-38.21%	181,837	-34.84%				
月次	2007 1月	138,453	13.34%	78,060	5.17%	220,174	60.19%	92,104	39.56%				
	2007 2月	140,809	17.25%	75,565	37.15%	148,270	0.94%	93,453	4.84%				
	2007 3月	255,614	9.72%	117,033	-3.08%	182,477	-1.12%	93,518	2.69%				
	2007 4月	119,958	35.02%	82,011	33.80%	155,438	-0.17%	85,468	-11.54%				
	2007 5月	156,106	35.80%	67,679	8.96%	160,599	-3.98%	96,260	21.62%				
	2007 6月	179,438	27.05%	100,694	24.10%	150,602	-25.87%	98,387	-24.81%				
	2007 7月	163,831	13.58%	95,531	-0.66%	129,974	-12.28%	101,884	4.09%				
	2007 8月	175,048	18.71%	89,905	20.84%	138,444	-8.21%	91,244	32.50%				
	2007 9月	189,498	6.95%	119,699	10.13%	119,551	-42.37%	87,920	-18.85%				
	2007 10月	121,130	-0.95%	92,433	0.48%	123,174	-10.95%	79,245	-12.90%				
	2007 11月	137,318	0.19%	81,764	15.47%	146,978	-0.45%	79,090	-8.41%				
	2007 12月	144,170	-15.01%	93,453	-12.51%	126,492	-42.05%	72,644	-15.82%				
	2008 1月	133,168	-3.82%	67,329	-13.75%	105,801	-51.95%	65,634	-28.74%				
	2008 2月	119,628	-15.04%	64,127	-15.14%	105,185	-29.06%	60,065	-35.73%				
	2008 3月	211,729	-17.17%	114,904	-1.82%	129,428	-29.07%	56,138	-39.97%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
	2007 年	7,410	32.44%	965	25.65%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%
年度	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
	2007 年度	7,833	31.23%	998	21.56%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%
四半期	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
	2007 年/2	1,615	27.07%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%
	2007 年/3	1,687	36.16%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%
	2007 年/4	2,643	32.55%	356	13.02%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%
	2008 年/1	1,888	28.87%	188	21.29%	1,211	5.58%	2,669	4.19%
月次	2007 1月	342	35.71%	44	46.67%	356	-8.95%	562	11.22%
	2007 2月	450	34.73%	53	65.63%	369	-8.44%	830	27.99%
	2007 3月	673	33.27%	58	45.00%	422	-22.85%	1,169	24.22%
	2007 4月	547	37.44%	89	45.90%	419	-13.43%	1,066	31.01%
	2007 5月	491	17.46%	67	15.52%	399	-15.64%	751	8.41%
	2007 6月	577	26.81%	84	10.53%	442	0.23%	863	33.86%
	2007 7月	568	40.25%	74	60.87%	494	12.53%	828	12.76%
	2007 8月	489	28.68%	57	35.71%	422	9.33%	864	4.84%
	2007 9月	630	38.77%	83	22.06%	420	-3.67%	1,037	8.50%
	2007 10月	615	27.07%	91	15.19%	476	-3.25%	898	16.96%
	2007 11月	828	40.34%	114	15.15%	518	-2.63%	988	17.76%
	2007 12月	1,200	30.43%	151	10.22%	798	-11.92%	1,131	7.07%
	2008 1月	448	30.99%	44	0.00%	422	18.54%	603	7.18%
	2008 2月	621	38.00%	70	32.08%	360	-2.44%	854	2.96%
	2008 3月	819	21.69%	74	27.59%	429	1.66%	1,212	3.63%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
	2007 年	51,625	4.51%	4,436	10.49%	10,055	-18.48%		
年度	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
	2007 年度	51,607	5.85%	4,517	10.98%	9,301	-23.06%		
四半期	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%		
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,289	-23.95%		
	2007 年/4	12,428	1.40%	1,188	16.24%	2,170	-16.25%		
	2008 年/1	13,918	-0.13%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%		
月次	2007 1月	3,796	8.24%	267	11.25%	-	-	-	-
	2007 2月	5,095	1.41%	352	6.02%	-	-	-	-
	2007 3月	5,045	-16.57%	455	1.79%	-	-	-	-
	2007 4月	4,177	-2.63%	346	8.46%	-	-	-	-
	2007 5月	3,919	1.98%	351	18.18%	-	-	-	-
	2007 6月	5,115	10.95%	421	4.21%	-	-	-	-
	2007 7月	5,348	54.57%	391	8.01%	-	-	-	-
	2007 8月	4,214	39.12%	293	14.90%	-	-	-	-
	2007 9月	2,488	-25.35%	372	10.39%	-	-	-	-
	2007 10月	2,560	-30.38%	383	24.35%	-	-	-	-
	2007 11月	4,914	6.57%	433	16.40%	-	-	-	-
	2007 12月	4,954	24.85%	372	8.77%	-	-	-	-
	2008 1月	4,084	7.59%	302	13.11%	-	-	-	-
	2008 2月	5,054	-0.80%	386	9.66%	-	-	-	-
	2008 3月	4,780	-5.25%	467	2.64%	-	-	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%	1,326,154	1.79%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
年度	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%	1,362,922	6.16%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
四半期	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%	349,039	14.66%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%	403,427	23.63%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%	473,962	10.60%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%	323,881	6.67%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%	448,076	28.37%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
月次	2007 1月	4,242	5.39%	73,619	-7.57%	4,042	5.43%	94,958	0.56%	3,479	4.55%	80,565	-0.44%
	2007 2月	5,720	14.26%	95,332	-2.15%	5,482	11.61%	117,145	3.85%	4,652	9.12%	98,300	2.07%
	2007 3月	8,423	24.33%	133,782	7.74%	8,414	25.42%	173,621	15.57%	7,245	25.62%	145,016	14.73%
	2007 4月	8,459	39.28%	136,288	21.22%	8,653	41.45%	176,407	25.76%	7,587	43.06%	150,797	27.14%
	2007 5月	8,609	38.44%	138,569	19.04%	8,279	29.98%	173,250	22.76%	7,528	32.61%	154,976	26.02%
	2007 6月	7,538	29.59%	127,271	19.60%	7,570	38.94%	164,117	32.97%	6,708	39.62%	142,304	32.43%
	2007 7月	7,203	34.50%	116,108	21.75%	7,284	34.72%	153,305	24.38%	6,456	38.17%	133,268	28.69%
	2007 8月	8,579	28.82%	136,418	13.75%	8,236	25.35%	163,182	13.15%	7,371	28.29%	141,046	15.66%
	2007 9月	11,326	30.46%	180,332	18.78%	11,560	26.69%	228,206	12.00%	10,522	28.82%	201,336	13.16%
	2007 10月	12,499	41.31%	203,670	34.64%	12,251	28.53%	235,774	14.81%	11,353	29.55%	213,167	14.63%
	2007 11月	11,457	33.09%	190,192	27.39%	11,497	27.36%	227,660	14.11%	10,508	28.35%	201,340	13.09%
	2007 12月	6,926	24.40%	126,336	27.43%	7,100	19.68%	152,905	12.45%	5,969	22.41%	125,403	14.04%
	2008 1月	5,418	27.72%	93,520	27.03%	5,878	45.43%	123,840	30.42%	5,275	51.62%	109,289	35.65%
	2008 2月	7,174	25.41%	118,961	24.79%	6,906	25.98%	138,447	18.19%	6,052	30.09%	117,404	19.43%
	2008 3月	9,882	17.32%	155,126	15.95%	10,686	27.01%	200,982	15.76%	9,475	30.78%	169,938	17.19%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
	2007 年	10,055	-18.48%	12,218	-19.06%
年度	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,301	-23.06%	11,346	-22.57%
四半期	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,289	-23.95%	2,739	-23.81%
	2007 年/4	2,170	-16.25%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
月次	2007 1月	-	-	-	-
	2007 2月	-	-	-	-
	2007 3月	-	-	-	-
	2007 4月	-	-	-	-
	2007 5月	-	-	-	-
	2007 6月	-	-	-	-
	2007 7月	-	-	-	-
	2007 8月	-	-	-	-
	2007 9月	-	-	-	-
	2007 10月	-	-	-	-
	2007 11月	-	-	-	-
	2007 12月	-	-	-	-
	2008 1月	-	-	-	-
	2008 2月	-	-	-	-
	2008 3月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	
暦年	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%
	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
年度	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
四半期	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%
	2006 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%
	2007 年/1	76,643	3.51%	21,446	-1.06%
	2007 年/2	71,533	-9.31%	22,270	-16.49%
	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%
月次	2007 1月	24,017	2.98%	6,418	-6.73%
	2007 2月	22,370	0.36%	6,453	-4.44%
	2007 3月	30,256	6.40%	8,575	6.63%
	2007 4月	22,849	-29.66%	7,491	-31.18%
	2007 5月	22,506	3.66%	6,842	-6.86%
	2007 6月	26,178	6.05%	7,937	-5.92%
	2007 7月	23,372	-13.80%	7,560	-22.40%
	2007 8月	24,558	1.82%	7,652	-8.59%
	2007 9月	26,182	19.75%	7,242	1.39%
	2007 10月	22,926	-16.06%	7,146	-25.09%
	2007 11月	36,030	2.67%	12,336	12.69%
	2007 12月	36,949	-8.42%	11,222	-7.71%
	2008 1月	19,491	-18.84%	5,533	-13.79%
	2008 2月	27,317	22.11%	7,697	19.28%
	2008 3月	29,232	-3.38%	8,708	1.55%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額							
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダーの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		デジタルカメラの輸入金額	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	
暦年	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%	149,458	18.37%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%	124,730	-16.54%
	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%	155,801	24.91%
年度	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%	153,712	15.22%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%	117,796	-23.37%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,599	13.08%	115,511	331.54%	174,443	48.09%
四半期	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%	32,508	-3.02%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%	17,941	-46.44%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%	43,092	-22.37%
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,563	10.52%	24,037	1900.11%	24,256	-22.23%
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%	29,241	-10.05%
	2007 年/3	5,675	2.40%	339,731	13.60%	32,199	3148.66%	39,676	121.15%
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	3626.24%	62,628	45.34%
	2008 年/1	4,351	-32.04%	285,139	6.57%	23,513	-2.18%	42,898	76.86%
月次	2007 1月	1,902	35.64%	74,491	7.68%	8,366	2444.68%	8,365	-17.70%
	2007 2月	2,381	59.79%	78,826	-7.92%	8,190	2336.34%	7,603	-7.93%
	2007 3月	2,120	17.81%	114,246	30.85%	7,481	1293.42%	8,288	-35.09%
	2007 4月	2,257	38.29%	123,680	17.12%	7,691	2198.96%	9,578	-14.98%
	2007 5月	1,752	19.47%	114,838	12.80%	9,668	4632.23%	9,169	-19.29%
	2007 6月	3,351	95.71%	118,356	25.36%	8,322	2826.55%	10,495	6.20%
	2007 7月	2,325	28.69%	105,124	22.96%	6,427	2310.93%	11,865	55.40%
	2007 8月	1,730	-2.41%	95,566	8.39%	11,258	4313.25%	12,519	153.24%
	2007 9月	1,620	-17.46%	139,042	10.87%	14,514	2991.59%	15,292	185.17%
	2007 10月	2,549	19.77%	156,552	7.36%	13,017	2809.90%	17,327	43.70%
	2007 11月	3,150	41.47%	154,850	16.58%	10,294	3674.21%	21,061	42.66%
	2007 12月	2,878	14.19%	105,453	17.56%	10,808	5426.61%	24,240	48.98%
	2008 1月	1,617	-14.99%	75,881	1.87%	8,450	1.01%	16,845	101.38%
	2008 2月	1,434	-39.78%	88,676	12.50%	8,184	-0.08%	12,150	59.80%
	2008 3月	1,301	-38.66%	120,583	5.55%	6,878	-8.05%	13,904	67.76%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量															
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%		
暦年	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	-13.76%				
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%				
	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%				
年度	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945	-28.60%				
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%	3,737,890	-26.46%				
	2007 年度	627,222	34.58%	43,007,787	8.89%	2,871,825	231.95%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	3,871,006	-76.70%				
四半期	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%	1,158,860	-10.15%				
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%	936,927	-13.37%				
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995	-19.30%				
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,243	8.69%	713,382	1628.78	2,001,484	-0.36%	2,670,595	68.87%	559,108	-59.18%				
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	179.07%	2,206,289	3.78%	3,227,533	84.50%	309,694	-73.28%				
	2007 年/3	121,273	2.04%	10,223,391	5.15%	740,754	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,433	20.46%	185,837	-80.17%				
	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%	171,281	-84.18%				
	2008 年/1	111,528	-9.55%	8,956,722	8.03%	609,409	-14.57%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%	204,194	-63.48%				
月次	2007 1月	32,159	-2.68%	2,405,313	9.77%	235,717	2857.18%	658,682	-12.46%	630,383	36.34%	170,333	-65.87%				
	2007 2月	44,460	39.91%	2,501,814	-3.53%	220,664	1387.96%	680,912	41.95%	862,795	96.72%	160,690	-54.50%				
	2007 3月	46,687	44.17%	3,384,116	19.01%	257,001	1291.90%	661,890	-14.77%	1,177,417	73.03%	228,085	-55.91%				
	2007 4月	51,927	47.80%	3,901,792	17.00%	236,704	1279.15%	775,834	13.73%	1,117,543	94.88%	116,439	-71.46%				
	2007 5月	35,194	15.17%	3,533,152	9.29%	294,061	2145.08%	692,618	-5.78%	992,495	79.99%	92,372	-75.32%				
	2007 6月	77,028	144.67%	3,350,610	14.01%	242,279	2178.13%	737,837	4.12%	1,117,495	78.94%	100,883	-73.22%				
	2007 7月	53,432	40.20%	3,030,152	9.47%	256,909	2003.74%	916,891	67.82%	1,174,662	30.10%	92,309	-74.99%				
	2007 8月	30,058	-19.61%	2,706,163	-7.28%	211,049	1585.16%	933,687	83.23%	952,465	18.07%	72,369	-72.19%				
	2007 9月	37,783	-12.83%	4,487,076	11.19%	272,796	1125.77%	1,025,998	85.59%	1,088,306	13.39%	21,159	-93.12%				
	2007 10月	54,743	48.50%	4,916,809	4.03%	258,252	977.89%	1,193,755	47.71%	1,067,871	19.13%	42,957	-86.74%				
	2007 11月	83,648	90.99%	4,910,270	15.09%	241,193	1090.55%	1,251,136	24.93%	1,220,091	51.41%	53,235	-86.24%				
	2007 12月	91,881	99.43%	3,215,041	7.76%	249,173	1167.48%	1,499,564	38.64%	1,036,747	21.94%	75,089	-79.83%				
	2008 1月	36,459	13.37%	2,462,345	2.37%	217,317	-7.81%	1,121,963	70.33%	826,138	31.05%	76,251	-55.23%				
	2008 2月	37,841	-14.89%	2,641,710	5.59%	184,420	-16.42%	856,998	25.86%	1,076,297	24.75%	60,754	-62.19%				
	2008 3月	37,228	-20.26%	3,852,667	13.85%	207,672	-19.19%	985,297	48.86%	1,278,559	8.59%	67,189	-70.54%				

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額												
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	
暦年	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%			
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%			
	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%			
年度	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%			
	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%	89,263	-23.23%	1,514,418	12.10%			
	2007 年度	16,736,248	1.99%	77,281	-2.40%	1,702,842	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,702	-26.33%			
四半期	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%	22,442	-21.81%	342,065	22.82%			
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%	23,024	-26.10%	463,904	33.14%			
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365	-23.00%	416,598	4.80%			
	2007 年/1	4,041,252	9.03%	18,505	7.49%	344,991	-11.80%	19,432	-21.57%	291,852	-10.62%			
	2007 年/2	4,055,115	6.29%	19,175	7.35%	429,684	-2.44%	19,699	-12.23%	242,441	-29.12%			
	2007 年/3	4,388,105	5.06%	19,296	-9.10%	419,389	-2.11%	21,246	-7.72%	321,131	-30.78%			
	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%	23,053	-5.38%	299,365	-28.14%			
	2008 年/1	3,827,690	-5.28%	18,158	-1.88%	351,700	1.94%	16,611	-14.52%	252,765	-13.39%			
月次	2007 1月	1,204,664	13.46%	6,023	21.36%	100,030	-11.05%	5,912	-24.52%	90,825	-1.41%			
	2007 2月	1,300,619	4.62%	6,075	1.22%	104,562	-22.47%	6,445	-21.04%	92,503	-17.00%			
	2007 3月	1,535,969	9.58%	6,407	2.50%	140,399	-2.38%	7,075	-19.42%	108,523	-11.74%			
	2007 4月	1,353,530	2.14%	6,101	0.72%	146,017	-5.97%	7,215	-7.74%	81,440	-28.04%			
	2007 5月	1,294,710	9.72%	6,023	7.66%	138,831	-4.68%	6,100	-11.21%	80,115	-25.76%			
	2007 6月	1,406,874	7.40%	7,050	13.55%	144,836	3.83%	6,383	-17.65%	80,886	-33.13%			
	2007 7月	1,400,586	4.71%	6,099	-8.52%	127,785	-0.88%	7,028	-7.73%	98,767	-32.12%			
	2007 8月	1,444,185	8.46%	6,477	-4.43%	122,585	-3.06%	6,749	-9.77%	111,005	-28.42%			
	2007 9月	1,543,335	2.37%	6,721	-13.66%	169,019	-2.33%	7,469	-5.78%	111,359	-31.82%			
	2007 10月	1,540,415	5.04%	6,676	-8.29%	185,571	-4.71%	7,935	-4.20%	115,450	-26.06%			
	2007 11月	1,481,212	2.77%	6,515	-4.28%	182,327	0.57%	7,702	-0.39%	99,342	-25.75%			
	2007 12月	1,443,712	-1.76%	7,461	-0.55%	134,172	-2.78%	7,417	-11.18%	84,572	-33.23%			
	2008 1月	1,168,511	-3.00%	5,793	-3.82%	97,249	-2.78%	5,080	-14.08%	77,941	-14.19%			
	2008 2月	1,271,824	-2.21%	5,881	-3.19%	111,273	6.42%	6,108	-5.22%	86,953	-6.00%			
	2008 3月	1,387,355	-9.68%	6,484	1.20%	143,178	1.98%	5,423	-23.35%	87,872	-19.03%			

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)
暦年	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%
	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
年度	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%	94,957	9.59%
	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%	92,370	-2.72%
	2007 年度	9,302,569	5.29%	426,368	6.21%	1,488,059	-1.02%	98,028	6.13%
四半期	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%	22,517	-1.20%
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%	22,150	-11.97%
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%	24,874	-3.56%
	2007 年/1	2,274,754	9.12%	99,373	14.46%	333,817	-14.53%	22,829	7.62%
	2007 年/2	2,255,252	10.15%	107,964	16.44%	348,728	-3.59%	23,124	2.70%
	2007 年/3	2,322,770	6.11%	107,562	13.85%	356,469	-4.87%	20,662	-6.72%
	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%	27,054	8.76%
	2008 年/1	2,267,572	-0.32%	94,256	-5.15%	358,695	7.45%	27,188	19.09%
月次	2007 1月	774,327	10.73%	32,219	11.38%	117,848	-15.55%	7,660	7.56%
	2007 2月	716,067	15.30%	32,308	38.39%	100,832	-9.25%	7,473	25.48%
	2007 3月	784,360	2.63%	34,846	0.86%	115,137	-17.70%	7,696	-5.39%
	2007 4月	709,126	6.96%	32,255	5.04%	118,369	-4.57%	7,591	1.44%
	2007 5月	762,030	12.42%	37,167	21.37%	112,253	-6.93%	7,540	0.59%
	2007 6月	784,096	10.98%	38,542	22.78%	118,106	0.89%	7,994	6.04%
	2007 7月	824,593	17.40%	37,596	33.71%	126,850	6.69%	7,607	2.37%
	2007 8月	771,711	7.48%	34,929	14.47%	114,872	-2.95%	6,458	-10.04%
	2007 9月	726,465	-5.48%	35,037	-2.25%	114,747	-16.53%	6,597	-12.52%
	2007 10月	822,455	4.25%	40,723	5.29%	135,978	-4.39%	8,961	9.40%
	2007 11月	847,384	7.40%	40,266	-3.06%	154,990	3.32%	9,608	8.83%
	2007 12月	787,136	5.54%	35,597	2.69%	133,200	-5.43%	8,485	8.03%
	2008 1月	779,998	0.73%	31,364	-2.65%	120,342	2.12%	8,376	9.35%
	2008 2月	697,607	-2.58%	29,141	-9.80%	111,365	10.45%	8,189	9.57%
	2008 3月	789,966	0.71%	33,751	-3.14%	126,988	10.29%	10,623	38.03%

InfoCom ICT 経済報告 No.17

2008年6月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)